

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年12月23日
【事業年度】	第73期（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	加藤産業株式会社
【英訳名】	KATO SANGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤和弥
【本店の所在の場所】	兵庫県西宮市松原町9番20号
【電話番号】	(0798)33 - 7650（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 次家成典
【最寄りの連絡場所】	兵庫県西宮市松原町9番20号
【電話番号】	(0798)33 - 7650（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 次家成典
【縦覧に供する場所】	加藤産業株式会社 東京本部 （東京都大田区大森中1丁目2番28号） 加藤産業株式会社 中部支社 （愛知県一宮市明地字南菜之木25番地2） 加藤産業株式会社 南近畿支社 （大阪市住之江区柴谷2丁目1番49号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月		2015年9月	2016年9月	2017年9月	2018年9月	2019年9月
売上高	(百万円)	926,090	953,153	973,818	1,009,095	1,063,219
経常利益	(百万円)	10,121	9,043	10,417	11,535	12,507
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	6,178	5,204	6,793	7,005	7,148
包括利益	(百万円)	10,801	3,903	10,522	11,470	2,422
純資産額	(百万円)	105,003	105,038	113,463	122,035	119,903
総資産額	(百万円)	303,478	304,788	339,156	360,926	353,633
1株当たり純資産額	(円)	2,720.49	2,784.10	3,010.49	3,247.75	3,238.90
1株当たり当期純利益	(円)	164.96	140.63	185.45	191.45	199.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	33.6	33.5	32.5	32.7	32.7
自己資本利益率	(%)	6.3	5.1	6.4	6.1	6.1
株価収益率	(倍)	15.7	17.0	18.3	20.0	16.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	13,569	9,770	11,238	10,757	17,132
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,347	6,965	774	4,626	6,790
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,169	4,978	3,650	5,074	4,479
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	64,122	61,892	68,732	69,774	75,588
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	2,366 (333)	2,552 (399)	2,505 (409)	3,489 (432)	3,479 (400)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	2015年9月	2016年9月	2017年9月	2018年9月	2019年9月
売上高 (百万円)	626,427	652,435	674,048	685,066	712,146
経常利益 (百万円)	8,930	8,798	9,754	9,825	10,273
当期純利益 (百万円)	5,764	5,828	6,821	7,290	6,803
資本金 (百万円)	5,934	5,934	5,934	5,934	5,934
発行済株式総数 (千株)	38,153	38,153	38,153	38,153	38,153
純資産額 (百万円)	95,238	96,372	104,041	112,032	110,175
総資産額 (百万円)	249,323	253,879	280,335	296,162	295,228
1株当たり純資産額 (円)	2,542.96	2,630.89	2,840.30	3,087.26	3,090.45
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	46.00 (22.00)	46.00 (23.00)	52.00 (23.00)	56.00 (28.00)	60.00 (30.00)
1株当たり当期純利益 (円)	153.92	157.49	186.22	199.24	189.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.2	38.0	37.1	37.8	37.3
自己資本利益率 (%)	6.3	6.1	6.8	6.7	6.1
株価収益率 (倍)	16.8	15.1	18.2	19.2	17.7
配当性向 (%)	29.9	28.9	27.9	28.0	31.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,007 (192)	1,016 (219)	1,035 (232)	1,036 (252)	1,067 (203)
株主総利回り (%) (比較指標：配当込みTOPIX) (%)	114.3 (108.4)	107.6 (103.9)	153.4 (134.3)	175.1 (148.9)	156.9 (133.5)
最高株価 (円)	2,984	3,080	3,415	4,300	3,950
最低株価 (円)	2,066	2,170	2,306	3,315	2,781

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第71期の1株当たり配当額52円00銭は、創立70周年記念配当4円00銭を含んでおります。

4 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

当社は、1945年9月兵庫県西宮市において、飲料水卸売業加藤商店を創業し、1947年8月同地において加藤産業(株)を設立いたしました。以来、加工食品を中心にその取扱い商品の拡大に努め販売力を強化、あわせて全国に営業拠点を設置し、全国総合食品卸売業としての基盤を確立してまいりました。

年月	沿革
1947年8月	加藤産業(株)を設立
1956年1月	関西ピーナツバター(株)(1957年9月カンピー食品工業(株)に社名変更)を設立
1961年6月	(株)神戸加藤商店の営業資産を譲受け、神戸営業所(現神姫支店)を設置
1968年3月	(株)木下商店の営業資産を譲受け、松山支店を設置
1969年3月	三河食品(株)の営業資産を譲受け、阪南支店を設置
1970年12月	カンピー食品工業(株)の営業資産を譲受け、上郡工場を設置
1971年3月	(株)丸善を合併し、乾物部を設置
1974年3月	和歌山産業(株)を設立、和歌山缶詰(株)山形工場より営業資産を譲受け
1981年7月	住商フーズ(株)(当時)を合併し、東京本部、山形営業所を設置
1983年6月	阪神支店、冷凍食品部、味噌漬物部を統合し、阪神事業部を設置
1983年8月	(株)県水加藤の営業資産を譲受け、秋田支店を設置
1989年10月	(株)カネト田村の営業資産を譲受け、新潟支店を設置
1990年4月	佐々木(株)・高松海産物(株)の営業資産を譲受け、高松第一支店・高松第二支店(現高松支店)を設置
1990年6月	大阪証券取引所市場第二部に上場
1994年2月	(株)浜松加藤の営業資産を譲受け、名古屋支店浜松営業所(現静岡支店)を設置
1994年6月	カトー菓子(株)を設立、(株)クボより営業資産を譲受け
1994年6月	(株)横山商店の全株式を取得
1996年4月	九州加藤(株)を設立、丸山物産(株)より営業資産を譲受け
1997年2月	ヤタニ酒販(株)を設立、(株)弥谷及び(株)関西酒販より営業資産を譲受け
1997年7月	東京証券取引所市場第二部に上場
1998年10月	ヤタニ酒販(株)が(株)横山商店を合併
1999年5月	カトーロジスティクス(株)を設立し、運送業を開始
2000年1月	マンナ運輸(株)に出資
2002年10月	三陽物産(株)に出資
2004年9月	東京証券取引所市場第一部並びに大阪証券取引所市場第一部に銘柄指定
2005年9月	マンナ運輸(株)の株式を追加取得し、子会社化
2006年4月	会社分割により加藤低温(株)を設立
2006年10月	加藤低温(株)がカネショー(株)を合併し、ケイ低温フーズ(株)に社名変更
2007年7月	広州華新商貿有限公司に出資
2009年12月	深圳華新創展商貿有限公司に出資
2012年1月	兵庫興農(株)の株式を取得し、子会社化
2013年10月	Kato Sangyo Vietnam Co.,Ltd.を設立
2014年6月	三陽物産(株)の株式を追加取得し、子会社化
2015年2月	Naspac Marketing Pte.Ltd.の株式を取得し、子会社化
2015年12月	(株)植嶋より菓子卸売事業を譲受け
2016年7月	Toan Gia Hiep Phuoc Trading and Food Processing,JSC.(現Toan Gia Hiep Phuoc Trading Co.,Ltd.)の株式を取得し、子会社化
2018年1月	Lein Hing Holdings Sdn.Bhd.の株式を取得し、子会社化
2019年10月	九州加藤(株)を合併し、宮崎営業所を設置

3【事業の内容】

当社グループは加藤産業(株)(当社)、子会社33社及び関連会社2社より構成されており、食品卸売業を主な事業内容とし、さらに物流及びその他サービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に関わる各社の位置づけ及び事業の系統図は次のとおりであります。

なお、次の4事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 セグメント情報等」に記載のとおりであります。

(1) 当社グループの事業に関わる各社の位置づけ

常温流通事業.....当社が加工食品の卸売を、カトー菓子(株)及び(株)植嶋が菓子の卸売を、和歌山産業(株)及び兵庫興農(株)が当社グループで販売する商品の一部を製造加工しております。

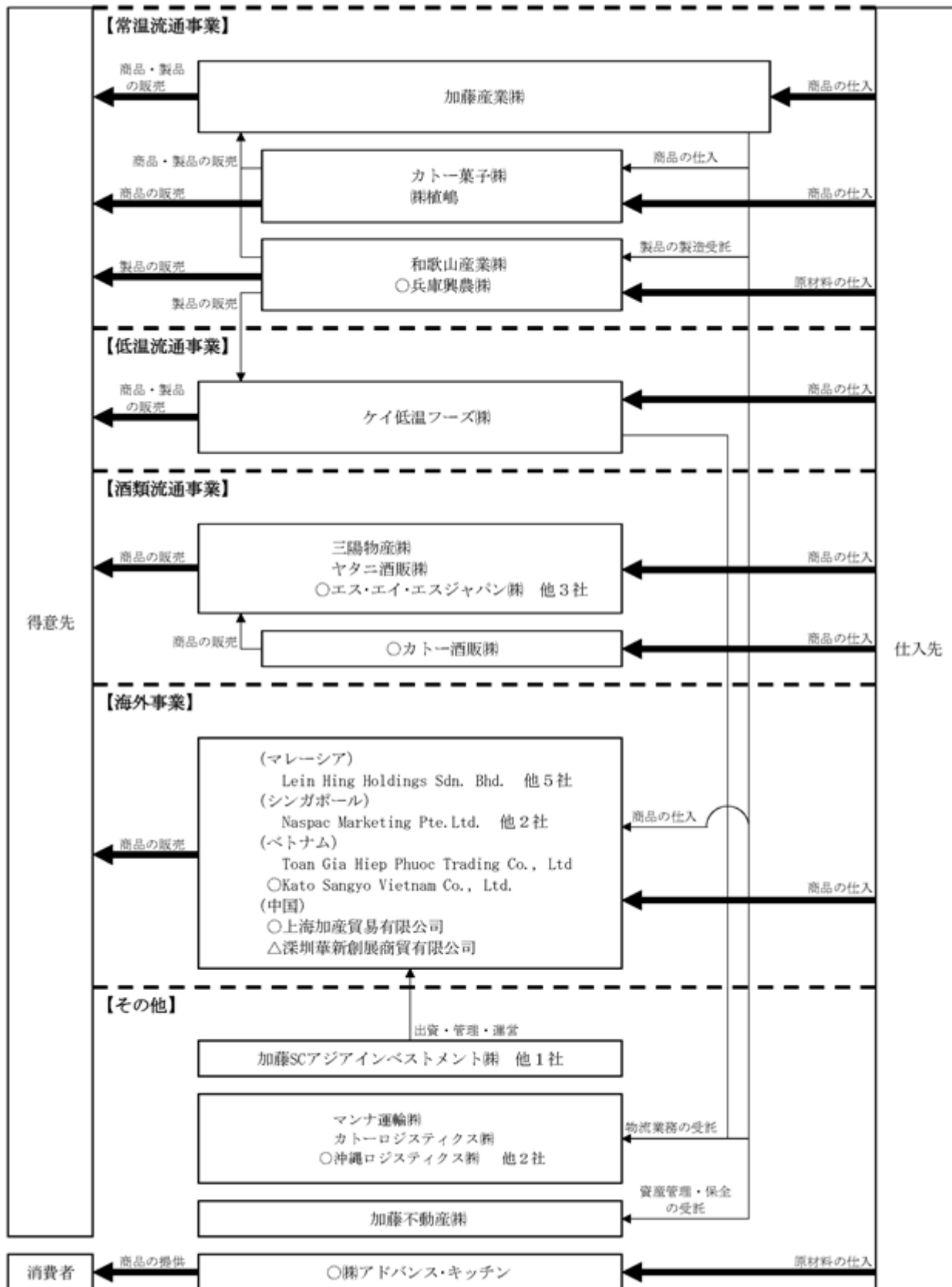
低温流通事業.....ケイ低温フーズ(株)が低温食品の卸売を行っております。

酒類流通事業.....三陽物産(株)、ヤタニ酒販(株)、エス・エイ・エスジャパン(株)及びカトー酒販(株)が、酒類の卸売を行っております。

海外事業.....Lein Hing Holdings Sdn.Bhd.、Naspac Marketing Pte.Ltd.、Toan Gia Hiep Phuoc Trading Co.,Ltd.、Kato Sangyo Vietnam Co.,Ltd.、上海加産貿易有限公司及び深圳華新創展商貿有限公司が加工食品を中心とした卸売を行っております。

その他.....マンナ運輸(株)、カトーロジスティクス(株)及び沖縄ロジスティクス(株)が当社及び子会社の物流業務の一部を受託しております。また、加藤不動産(株)が当社グループの保険代理店業務等を行っており、(株)アドバンス・キッチンが飲食業フランチャイズ加盟店を運営しております。加藤SCアジアインベストメント(株)は海外の関係会社の一部を統括・管理・運営をしております。

(2) 事業系統図



- (注) 1 無印 連結子会社
非連結子会社で持分法適用会社
関連会社で持分法適用会社
- 2 九州加藤㈱につきましては、2019年10月1日付で当社が吸収合併しているため、事業系統図から除いております。

4【関係会社の状況】

2019年9月30日現在

主要な事業の内容	名称	住所	資本金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 常温流通事業	和歌山産業株	山形県東根市	84	100.0	当社グループの食品製造部門を担っております。 当社所有の土地を賃貸しております。 当社は余剰資金を預っております。 役員の兼任 - 1名
常温流通事業	カトー菓子株	愛媛県松山市	50	100.0	当社グループの菓子卸売部門を担っております。 当社所有の建物、土地を賃貸しております。 当社から資金援助を行っております。
常温流通事業	株植嶋	奈良県生駒郡斑鳩町	10	75.0	当社グループの菓子卸売部門を担っております。 当社所有の建物、土地を賃貸しております。 当社から資金援助を行っております。 当社が仕入債務について保証を行っております。 役員の兼任 - 1名
低温流通事業	ケイ低温フーズ株 (注)4	兵庫県伊丹市	1,200	61.2	当社グループのフードサービス・低温食品卸売部門を担っております。 当社所有の建物、土地を賃貸しております。 当社は余剰資金を預っております。 当社が仕入債務について保証を行っております。 役員の兼任 - 1名
酒類流通事業	三陽物産株 (注)4 (注)5	大阪市北区	670	51.0	当社グループの酒類卸売部門を担っております。 当社所有の建物、土地を賃貸しております。 当社から資金援助を行っております。 当社が仕入債務について保証を行っております。 役員の兼任 - 1名
酒類流通事業	ヤタニ酒販株	大阪市中央区	100	100.0	当社グループの酒類卸売部門を担っております。 当社所有の建物、土地を賃貸しております。 当社は余剰資金を預っております。 当社が仕入債務について保証を行っております。
海外事業	Lein Hing Holdings Sdn.Bhd.	マレーシア クアラルン プール市	千マレーシ アリンギッ ト 5,250	85.0	マレーシアでの日用雑貨・加工食品卸売事業を行っております。 当社が銀行借入について保証を行っております。 役員の兼任 - 1名
海外事業	Naspac Marketing Pte.Ltd.	シンガポール シンガポール 市	千シンガ ポールドル 1,200	100.0	シンガポールでの加工食品卸売事業を行っております。
海外事業	Toan Gia Hiep Phuoc Trading Co.,Ltd.	ベトナム ホーチミン市	百万ベト ナムドン 5,000	100.0	ベトナムでの加工食品卸売事業を行っております。
その他	加藤S Cアジアインベストメント株	兵庫県西宮市	400	87.9	当社グループの海外での卸売業の関係会社の統括・管理・運営を行っております。 当社から資金援助を行っております。 役員の兼任 - 2名

主要な事業の内容	名称	住所	資本金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
その他	マンナ運輸㈱	京都府久世郡 久御山町	98	56.5	当社グループの物流業務を行っております。 当社から資金援助を行っております。 役員の兼任 - 1名
その他	加藤不動産㈱	兵庫県西宮市	45	100.0 (85.0)	当社グループの損害保険代理店業務等を行っております。 加藤不動産㈱は当社へ建物、土地を賃貸しており、また、当社から当社所有の建物を賃借しております。 当社から資金援助を行っております。
その他	カトーロジスティクス㈱	兵庫県西宮市	40	70.0	当社グループの物流業務を行っております。 当社所有の建物を賃貸しております。 当社は余剰資金を預っております。 役員の兼任 - 1名
	その他6社				
(持分法適用非連結子会社)					
常温流通事業	兵庫興農㈱	神戸市北区	45	100.0	当社グループの食品製造部門を担っております。 当社は余剰資金を預っております。
酒類流通事業	エス・エイ・エスジャパン㈱	東京都板橋区	20	100.0 (66.5)	当社グループの酒類卸売部門を担っております。
酒類流通事業	カトー酒販㈱	東京都足立区	10	100.0	当社グループの酒類卸売部門を担っております。 当社は余剰資金を預っております。 役員の兼任 - 1名
海外事業	Kato Sangyo Vietnam Co., Ltd.	ベトナム ホーチミン市	百万ベトナムドン 25,754	100.0 (100.0)	ベトナムでの加工食品卸売事業を行っております。
海外事業	上海加産貿易有限公司	中国 上海市	千人民元 4,872	100.0	中国での加工食品卸売事業を行っております。
その他	沖縄ロジスティクス㈱	沖縄県糸満市	50	100.0	当社グループの物流業務を行っております。 当社は余剰資金を預っております。 役員の兼任 - 1名
その他	㈱アドバンス・キッチン	兵庫県西宮市	10	80.0	飲食業フランチャイズ加盟店の運営を行っております。 当社は余剰資金を預っております。 役員の兼任 - 1名
	その他2社				
(持分法適用関連会社)					
海外事業	深圳華新創展商貿有限公司	中国 深圳市	千人民元 55,000	40.0 (40.0)	中国での加工食品卸売事業を行っております。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 特定子会社に該当しております。
5 三陽物産㈱につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高	132,694百万円
経常利益	860百万円
当期純利益	614百万円
純資産額	3,531百万円
総資産額	27,992百万円

- 6 九州加藤㈱につきましては、2019年10月1日付で当社が吸収合併しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
常温流通事業	1,203 (247)
低温流通事業	207 (11)
酒類流通事業	269 (27)
海外事業	1,042 (-)
報告セグメント計	2,721 (285)
その他	478 (96)
全社(共通)	280 (19)
合計	3,479 (400)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、準社員及び嘱託社員を含めております。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー・アルバイト)の当連結会計年度における平均雇用人員であります。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
- 4 当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。

(2) 提出会社の状況

2019年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,067 (203)	40.18	15.60	6,479,182

セグメントの名称	従業員数(人)
常温流通事業	1,007 (202)
報告セグメント計	1,007 (202)
全社(共通)	60 (1)
合計	1,067 (203)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、準社員及び嘱託社員を含めております。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー・アルバイト)の当事業年度における平均雇用人員であります。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

一部の連結子会社においては、独自の労働組合が組織されております。また、当社及びその他の連結子会社には労働組合はありません。

各社とも労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、「生販両層にとって最も価値ある存在」として、食品の安全性の追求及び流通の効率化の推進を通じて、「豊かな食生活を提供して人々の幸せを実現すること」をミッションとし、その実現に向けてグループ各社が専門分野における機能を十分に発揮し、また効果的に連携してグループ全体の価値の最大化を図ることを基本方針としております。

そして、いかなる経営環境の変化に対しても常に迅速かつ適切に対応し、最適な流通サービスをローコストで実現できる企業体質及び体制を作り上げ、収益力の向上に努めるとともに、積極的な経営施策を展開して成長を継続することにより、株主の皆様・お取引先・従業員・地域社会など広く関係者のご期待に応えてまいりたいと考えております。

(2) 経営戦略等

今後の食品流通業界におきましては、国内人口の減少、少子高齢化により食品市場規模の拡大が見込めないなか、消費者の生活スタイルの変化等によって食生活及び購買行動の多様化も見られ、小売業を中心に企業を取り巻く競争が広範囲にわたっております。また、労働力不足や資源価格の高騰によって人件費や物流費など諸経費が増加するなど厳しい経営環境が予想されます。

このような状況下において、当社グループは「豊かな食生活を提供して人々の幸せを実現すること」をミッションとし、そのミッションを達成するために、3つの長期ビジョン（食のインフラになる・食のプロフェッショナルになる・食のプロデューサーになる）を掲げ、企業グループの成長を目指しております。

・食のインフラになる

商品、情報、ロジスティクスの総合力を発揮して、生活者の豊かな食生活を支える基盤を作る

・食のプロフェッショナルになる

食品流通に携わるプロとして知識を蓄え、スキルを磨き、生活者に豊かな食生活を提供する

・食のプロデューサーになる

生活者が豊かな食生活を実現するために、「つなぎ」を実現し、「食」が持つ価値を創造する

(3) 経営環境

(2) 経営戦略等に包括して記載しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループが、自主独立の経営を維持し成長を続けるためには、卸売業の基本機能の充実とともに、環境の変化に即した対応策を実行することにより、年度業績目標を着実に達成し、成果を積み上げることが重要な課題と認識し、鋭意取り組んでおります。

直面する課題として、食品流通業界におきましては、日常の生活関連消費については消費者の節約志向が根強く、2019年10月からの消費税増税により生活防衛意識がさらに高まると想定されます。一方で、消費者の生活スタイルの変化等による食生活や購買行動の多様化も見られ、小売業の業種・業態を超えた競争及び小売業界内での企業再編の動きが激しくなっております。さらに、人手不足や働き方改革などに伴う物流を中心としたコスト負担も大きく、厳しい経営環境が続くものと思われれます。

このような状況下において、当社グループは卸売業としての基本機能である営業と物流が連携を取りながら総合力を発揮して、取引先との取組みを強化し、提案型営業をさらに推進するなど卸売業としての営業機能を強化するとともに、自社ブランド商品の開発・拡売により収益の確保を図ってまいります。加えて、負担が増大する物流費をはじめとした諸経費に関しては物流関連業務の見直しや業務の標準化推進に取り組むことで生産性を向上させ、コスト削減及び経営の効率化を進めてまいります。さらに、今後の当社グループの成長戦略の一つである海外事業では、マレーシア・シンガポール・ベトナム・中国国内での食品卸売事業の展開を図り、日本を含めたアジア地域における食品流通事業の一層の強化を進めてまいります。

社員教育につきましては、組織の強化に向けたマネジメント層を対象とした研修、営業力強化のための営業マン研修、当社グループの次代を担う若手人材の教育等に引き続き力を注いでまいります。また、与信管理につきましては、与信区分及び信用取引限度額を与信管理システムにより定期的に見直し、不良債権の発生防止に努めてまいります。

そして、自然災害、大火災等の緊急事態発生時において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするためのBCP（事業継続計画）を策定・整備し、緊急時に備えての教育・訓練等を継続的に実施してまいります。

なお、「企業の社会的責任」につきましては、本業を誠実に遂行することを基本として、内部統制システムの整備・運用を維持しつつ、さらに統制レベルの向上を目指すとともに、コンプライアンスや環境問題をはじめ企業に求められる様々な社会問題への対応にも真摯に取り組んでまいります。

2【事業等のリスク】

事業を継続的に行う上で、下記のような予想を超える事態が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があると認識しております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 需給動向について

当社グループにおける品目別売上高構成比率は、加工食品の割合が非常に高い水準にあります。食品の原料等は海外依存度が高いため、外交問題や紛争、原油価格や農作物の作況等の情勢により原料価格が高騰したり、輸入量が制限される等、食品の需給動向に大きな変化が生じた場合には、当社グループの事業展開並びに業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制等について

当社グループが発売元となる自社ブランド商品の製造にあたっては、食品の規格・添加物・衛生監視等を定めた「食品衛生法」、工場・事業場の排水規制を定めた「水質汚濁防止法」、浄化槽の設置等を定めた「浄化槽法」、欠陥製造物からの消費者保護を目的とした「製造物責任法（PL法）」、食品廃棄物の再生・抑制等を定めた「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）」並びに下請取引の公正化・下請事業者の利益保護を目的とした「下請代金支払遅延等防止法（下請法）」等の法的規制があります。

これらの法的規制が強化された場合等には、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 災害危機等について

当社グループは全国に営業・物流拠点を配しておりますが、その情報はデータセンターで集中管理する全国的なネットワークシステムを構築しており、災害によるデータの紛失・損壊などを防ぐために、サーバの二重化やデータのバックアップ、アウトソーシングセンターの利用による耐震・防火・停電対策などを行い、災害時においても事業を継続できるよう定期的な防災訓練を実施しております。

また、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするためのBCP（事業継続計画）を策定・整備し、局地的な災害、障害等の発生時には他拠点からの業務のフォローアップを可能にしております。

しかし、将来的に想定を超える大規模かつ広域に亘る自然災害が発生し、道路の寸断や電力供給量の低下・使用制限等により業務に支障が生じ、復旧が長期化した場合には、当社グループの事業展開並びに業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 食品の安全性について

当社グループは、当社及び子会社において食品製造工場を保有しており、商品の安全性、品質を経営の重要課題と捉え、品質の向上を推進する専門部署を中心に、グループを横断した品質管理体制の構築、法令等各種情報共有を行っており、商品クレームや事故の発生防止、商品表示の適正化に取り組んでおります。

しかし、偶発的な事由によるものを含めて、異物混入や誤表示等が発生した場合には、回収費用や訴訟・損害賠償等により当社グループの事業展開並びに業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外事業展開について

当社グループは海外事業を今後の成長戦略の一つとして位置づけ、マレーシア・シンガポール・ベトナム・中国に子会社及び関連会社を有して食品卸売事業の展開を図っており、今後は当社グループの業績における海外事業の比重が高くなるが見込まれます。

当社グループが海外での事業を展開していく中で、各国において政治・経済情勢の変化、為替相場の変動、法規制の変更、自然災害やテロ等による社会的又は経済的な混乱、商習慣等に起因する予測不可能な事態等が発生した場合、また、それらにより事業が計画通りに進まなかった場合には、当社グループの事業展開並びに業績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で緩やかに回復しているものの、米国と中国の通商問題の長期化によって中国をはじめとする世界経済の減速が鮮明になり、企業収益環境の悪化や消費税増税の影響など、国内景気の先行きには不透明感が強まっております。

食品流通業界におきましては、雇用環境及び所得環境は堅調に推移しているものの、日常生活関連消費については消費者の節約志向が根強く、消費税増税により生活防衛意識がさらに高まると想定されます。一方で、消費者の生活スタイルの変化等による食生活や購買行動の多様化も見られ、小売業の業種・業態を超えた競争及び小売業界内での企業再編の動きが激しくなっております。さらに、人手不足や働き方改革などに伴う物流を中心としたコスト負担も大きく、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況下において当社グループは、グループミッションである『豊かな食生活を提供して人々の幸せを実現すること』を目指して、提案型営業の質を向上するなど卸売業としての営業機能を強化するとともに、取引先との取組みの強化及び自社ブランド商品の開発・拡売に取り組んでまいりました。加えて、物流業務の効率化や業務改革の推進に取り組むことで生産性を向上し、コスト削減及び経営の効率化を進めてまいりました。さらに、2019年10月1日付で当社の完全子会社である九州加藤株式会社を吸収合併し、一層の営業力強化及び管理業務の効率化を目指してまいります。

海外事業においては、今後の当社グループの成長戦略の一つとして位置づけ、マレーシア・シンガポール・ベトナム・中国国内での食品卸売事業の展開を図っており、日本を含めたアジア地域における食品流通事業の一層の強化を進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、前期に比べて5.4%増加して1兆632億19百万円となり、営業利益は107億95百万円（前期比5.9%増）、経常利益は125億7百万円（前期比8.4%増）となりました。そして、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に比べて2.0%増加して71億48百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

また、当連結会計年度より、前連結会計年度末まで主に「常温流通事業」の区分に含まれていた海外事業について、新たに「海外事業」を報告セグメントとして開示しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

< 常温流通事業 >

当社グループの主力事業であります常温流通事業につきましては、日常生活関連消費における節約志向の強さが続いている一方で、消費者の生活スタイルの変化等によって需要の多様化も見られ、小売業の業種・業態を超えた競争及び小売業界内での企業再編の動きが激しくなっております。さらに、物流を中心としたコスト負担も大きく、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況下において、価格だけに頼らない価値の提供に取り組むために、提案型営業の質の向上や商品開発力・商品発掘力の強化など卸売業としての営業機能を強化するとともに、仕入先と連携しながら得意先との関係強化を一層深め、自社ブランド商品の開発・販売においてもブランド価値・商品価値の訴求を進めてまいりました。加えて、物流委託先との取組み強化や物流業務の効率化、業務改革の推進に取り組むことで生産性の向上及び諸経費の抑制にも努めました。

以上の結果、売上高は7,198億55百万円（前期比3.7%増）となりましたが、物流コストの負担増等により営業利益は82億9百万円（前期比0.2%減）となりました。

< 低温流通事業 >

低温流通事業につきましては、小売業の業態を超えた競争の激化に加え、人手不足による人件費の増加や物流コストの上昇、さらに原材料価格の引き上げなど、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況下において、得意先への積極的な提案や新規開拓による売上拡大及び利益改善に努めるとともに、生産性向上によるコスト抑制に一層注力してまいりました。

以上の結果、売上高は1,034億60百万円（前期比2.1%増）となりましたが、物流コストの負担増等により営業利益は2億5百万円（前期比5.0%減）となりました。

< 酒類流通事業 >

酒類流通事業につきましては、消費者の低価格志向が続いている一方で、雇用・所得環境の改善を背景に価格と価値が伴った上級品やこだわり商品への需要の拡大が見られ、消費の二極化が一層鮮明になっております。また、成熟化した市場の中で、人口減少や少子高齢化に伴う飲酒人口の減少、若年層のアルコール離れによって酒類市場の縮小傾向が続いており、さらに人手不足等による物流費の上昇も加わり、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況下において、主要取引先との取組み強化及び自販力・提案型営業の強化を進めるとともに、商品毎の利益管理を徹底し、さらに業務の効率化や生産性の向上を図ることでローコストオペレーションに取り組みました。

以上の結果、売上高は消費税増税前の駆け込み需要の寄与もあり1,926億9百万円（前期比2.8%増）となりましたが、物流コストの負担増等により営業利益は11億5百万円（前期比15.2%減）となりました。

< 海外事業 >

海外事業につきましては、マレーシア・シンガポール・ベトナム・中国国内での食品卸売事業の展開を図っており、取扱いブランドに対する競合ブランドの伸長など経営環境は厳しいものの、日本国内で培ってきた営業力の浸透及び経営管理の定着を図ってまいりました。

以上の結果、売上高は2018年1月にマレーシアの卸売会社の株式を取得して連結子会社としたことにより412億49百万円（前期比92.3%増）となりましたが、のれんの償却負担により営業損失0百万円（前期は営業損失5億79百万円）となりました。

< その他 >

その他の事業につきましては、物流関連事業がその主な内容であり、人手不足や人件費及び燃料価格等のコスト負担の影響があるものの、事業規模の増加及び諸経費の抑制により売上高は133億33百万円（前期比9.5%増）となり、営業利益は12億28百万円（前期比23.8%増）となりました。

財政状態の状況

流動資産の残高は、2,362億44百万円となり前期に比べて130億17百万円減少いたしました。

その主な要因は、現金及び預金が増加した一方、売上債権が減少したことによるものであります。（なお、現金及び預金に係る内容の詳細につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書をご参照下さい。）

固定資産の残高は、1,173億88百万円となり前期に比べて57億23百万円増加いたしました。その主な要因は、投資有価証券が時価評価額の下落等により減少した一方、リース投資資産を新たに計上したことによるものであります。

これにより、資産合計は、3,536億33百万円となり前期に比べて72億93百万円減少いたしました。

流動負債の残高は、2,100億82百万円となり前期に比べて146億70百万円減少いたしました。その主な要因は、仕入債務が減少したことによるものであります。

固定負債の残高は、236億47百万円となり前期に比べて95億8百万円増加いたしました。その主な要因は、投資有価証券の時価評価額の下落等により繰延税金負債が減少した一方、リース投資資産の計上に伴ってリース債務を計上したことによるものであります。

これにより、負債合計は、2,337億29百万円となり前期に比べて51億61百万円減少いたしました。

純資産の部については、親会社株主に帰属する当期純利益71億48百万円を計上した一方、その他有価証券評価差額金の減少、自己株式の取得及び配当金の支払いにより、純資産合計は、1,199億3百万円となり前期に比べて21億31百万円減少いたしました。

なお、1株当たり純資産額は、3,238円90銭となりました。

また、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて58億25百万円増加し、755億88百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは171億32百万円の資金の増加となり、前連結会計年度に比べて収入が63億74百万円増加いたしました。当連結会計年度においては、税金等調整前当期純利益119億47百万円、減価償却費37億64百万円、売上債権の減少173億32百万円等により資金が増加した一方で、仕入債務の減少131億6百万円、法人税等の支払額46億49百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは67億90百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べて支出が21億63百万円増加いたしました。その主な要因は、投資有価証券及び無形固定資産の取得による支出が前連結会計年度に比べて増加したことより、資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは44億79百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べて支出が5億95百万円減少いたしました。その主な要因は、取締役会の決議による自己株式の取得によるものであります。

仕入及び販売の実績

a. 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	前年同期比(%)
常温流通事業 (百万円)	671,036	103.6
低温流通事業 (百万円)	94,569	102.0
酒類流通事業 (百万円)	182,389	102.9
海外事業 (百万円)	38,638	196.3
報告セグメント計 (百万円)	986,633	105.3
その他 (百万円)	6,231	112.1
合計 (百万円)	992,864	105.3

(注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 金額は仕入価格によっております。

4 当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比は変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。なお、海外事業セグメントの仕入実績に著しい変動がありますが、これは2018年1月にマレーシアの卸売会社の株式を取得して連結子会社としたことによるものであります。

b. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	前年同期比(%)
常温流通事業 (百万円)	719,014	103.7
低温流通事業 (百万円)	103,117	102.2
酒類流通事業 (百万円)	192,575	102.8
海外事業 (百万円)	41,249	192.3
報告セグメント計 (百万円)	1,055,957	105.3
その他 (百万円)	7,262	114.1
合計 (百万円)	1,063,219	105.4

(注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。

2 当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比は変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。なお、海外事業セグメントの販売実績に著しい変動がありますが、これは2018年1月にマレーシアの卸売会社の株式を取得して連結子会社としたことによるものであります。

- 3 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)		当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
イオンリテール(株)	113,353	11.2	117,352	11.0

- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容については、「(1) 経営成績等の状況の概要」に記載のとおりであります。また、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については「2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品仕入費用及び物流センター運営費用のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。また、投資を目的とした資金需要は物流機能の充実、情報システムの高度化及び新規事業投資等によるものであります。

また、当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することとしております。

なお、運転資金及び設備投資資金については、原則内部資金、借入及びリースにより資金調達することとしております。借入及びリースによる資金調達に関しては、運転資金として短期借入金を一部の連結子会社が、運転資金又は設備投資資金として当社及び一部の連結子会社が長期借入金又はリースにより調達しております。その一部はグループ内資金の効率化を目的としグループ会社間で融資を行っております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

記載すべき重要な事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は、3,462百万円で、その主なものは、当社における製造設備及びマテハン設備の取得等であります。

報告セグメントごとの設備投資額の内訳は、次のとおりであります。なお、有形固定資産のほか、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

常温流通事業	2,693百万円
低温流通事業	50百万円
酒類流通事業	152百万円
海外事業	117百万円
その他	448百万円

その所要資金は、自己資金及びリース契約によっております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2019年9月30日現在

地区	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	ソフト ウェア		合計
東北・ 北海道 地区	東北支社他1事業所 (仙台市宮城野区他)	常温流通 事業	事務所 及び倉庫	2,716	245	45	1,943 (72,489)	71	-	5,022	95 (22)
関東地区	南関東支社他2事業所 (東京都大田区他)	常温流通 事業	事務所 及び倉庫	1,427	175	90	4,447 (38,975)	36	-	6,178	214 (40)
近畿・ 中部地区	南近畿支社他3事業所 (大阪市住之江区他)	常温流通 事業	事務所 及び倉庫	3,824	569	93	9,601 (98,917)	103	-	14,192	245 (50)
中四国・ 九州地区	中四国支社他1事業所 (広島市西区他)	常温流通 事業	事務所 及び倉庫	1,934	68	90	4,474 (194,621)	85	-	6,654	189 (77)
その他	本社 (兵庫県西宮市)	常温流通 事業	事務所 及び倉庫	157	0	50	344 (3,047)	635	3,669	4,857	216 (8)
	東京本部 (東京都大田区)	常温流通 事業	事務所	272	-	0	230 (512)	-	-	503	1 (-)
	乾物部 (兵庫県西宮市)	常温流通 事業	事務所 及び倉庫	212	25	0	360 (5,580)	-	-	599	30 (2)
	上郡工場 (兵庫県赤穂郡上郡町)	常温流通 事業	事務所 及び製造 設備	157	370	10	20 (14,618)	-	-	559	77 (4)

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 従業員数欄の(外書)は、平均臨時雇用者数であります。

4 上記のうち、東北・北海道地区、近畿・中部地区、中四国・九州地区及び東京本部には、連結子会社に賃貸している設備を含んでおります。

なお、金額は建物及び構築物441百万円、機械装置及び運搬具59百万円、工具、器具及び備品5百万円、土地991百万円(20,756㎡)であります。

5 上記のほか、近畿・中部地区において、加藤不動産(株)の建物及び構築物516百万円、土地1,160百万円(8,246㎡)を賃借しております。

(2) 国内子会社

2019年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	ソフト ウェア		合計
和歌山産業(株)	本社及び工場他2 事業所 (山形県東根市他)	常温流通 事業	事業所 及び製造 設備	391	351	5	94 (28,982)	-	2	845	147 (3)
カトー菓子(株)	本社他5事業所 (愛媛県松山市他)	常温流通 事業	事務所 及び倉庫	2	0	0	- (-)	-	-	2	16 (4)
(株)植嶋	本社他3事業所 (奈良県生駒郡 斑鳩町他)	常温流通 事業	備品	0	1	0	- (-)	-	-	2	30 (41)
ケイ低温 フーズ(株)	本社他5事業所 (兵庫県伊丹市他)	低温流通 事業	事業所 及び倉庫	220	38	3	198 (3,222)	85	0	547	237 (15)
三陽物産(株)	本社他17事業所 (大阪市北区他)	酒類流通 事業	事務所 及び倉庫	119	12	61	217 (1,938)	2	85	499	202 (19)
ヤタニ酒販(株)	本社他9事業所 (大阪市中央区他)	酒類流通 事業	事務所 及び倉庫	135	5	27	- (-)	-	11	179	110 (13)
マンナ運輸(株)	本社他6事業所 (京都府久世郡 久御山町他)	その他	事務所、 倉庫及び 配送	424	338	76	700 (11,928)	-	-	1,540	432 (91)
加藤不動産(株)	本社事務所 (兵庫県西宮市)	その他	賃貸	516	-	0	1,160 (8,246)	-	-	1,677	2 (1)

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 従業員数欄の(外書)は、平均臨時雇用者数であります。
4 上記のうち、加藤不動産(株)の建物及び構築物516百万円、土地1,160百万円(8,246㎡)を提出会社へ賃貸しております。
5 上記のほか、下記の設備を提出会社より賃借しております。

会社名	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				合計
			建物及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	
和歌山産業(株)	常温流通事業	事務所 及び製造設備	0	-	-	57 (9,423)	57
カトー菓子(株)	常温流通事業	事務所 及び倉庫	3	0	-	9 (109)	12
(株)植嶋	常温流通事業	事務所	0	-	-	0 (5)	0
ケイ低温フーズ(株)	低温流通事業	事務所 及び倉庫	381	59	5	540 (6,250)	987
三陽物産(株)	酒類流通事業	事務所 及び倉庫	21	-	-	34 (1,627)	56
ヤタニ酒販(株)	酒類流通事業	事務所 及び倉庫	33	-	-	349 (3,340)	382
加藤不動産(株)・カトー ロジスティクス(株)	その他	事務所	1	-	-	- (-)	1

(3) 在外子会社

2019年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	ソフト ウェア	合計	
Lein Hing Holdings Sdn.Bhd.	本社他5事業所 (マレーシア)	海外事業	事務所及び配送	8	60	13	- (-)	-	-	81	129 (-)
L H Marketing Sdn.Bhd.	本社他3事業所 (マレーシア)	海外事業	配送及び備品	-	15	15	- (-)	-	-	30	380 (-)
L H Sales & Marketing Sdn.Bhd.	本社他2事業所 (マレーシア)	海外事業	事務所及び配送	4	28	8	- (-)	-	-	41	343 (-)
Lein Hing Enterprise Sdn.Bhd.	本社他1事業所 (マレーシア)	海外事業	事務所及び配送	0	16	2	- (-)	-	-	18	107 (-)
Lein Hing Enterprise (Perak) Sdn.Bhd.	本社他2事業所 (マレーシア)	海外事業	事務所及び配送	0	3	1	- (-)	-	-	4	60 (-)
Naspac Marketing Pte.Ltd.	本社 (シンガポール)	海外事業	事業所及び備品	-	-	2	- (-)	-	0	2	42 (-)
Toan Gia Hiep Phuoc Trading Co.,Ltd.	本社他2事業所 (ベトナム)	海外事業	事業所及び倉庫	-	4	0	- (-)	-	1	6	99 (-)
Naspac Kim Hing Pte.Ltd.	本社 (シンガポール)	海外事業	賃貸	1,050	-	-	- (-)	-	-	1,050	- (-)

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 従業員数欄の(外書)は、平均臨時雇用者数であります。
3 上記のうち、Naspac Kim Hing Pte.Ltd.は主な建物及び構築物をNaspac Marketing Pte.Ltd.に賃貸しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社 神姫支店	神戸市 須磨区	常温流通 事業	事務所及び倉庫	2,191 (注)2	-	自己資金	2020年1月	2021年4月
当社 掛川センター	静岡県 掛川市	常温流通 事業	事務所及び倉庫	950	-	自己資金	2020年2月	2020年9月
和歌山産業(株) 臨空工場	山形県 東根市	常温流通 事業	工場及び製造設備	1,080	108	提出会社からの借入金	2019年7月	2022年3月

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 第2四半期連結累計期間において新たに計画した当社神姫支店については、投資予定金額の総額を1,931百万円から2,191百万円に変更しております。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年12月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,153,115	38,153,115	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	38,153,115	38,153,115	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
1994年11月16日	3,468	38,153	-	5,934	-	8,806

(注) 1994年9月30日現在の株主に対して実施した、1:1.1株の株式分割による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2019年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	27	22	138	171	2	5,513	5,873	-
所有株式数(単元)	-	54,866	995	162,748	57,683	2	105,008	381,302	22,915
所有株式数の割合(%)	-	14.39	0.26	42.68	15.13	0.00	27.54	100	-

(注) 自己株式2,502,831株は「個人その他」に25,028単元、「単元未満株式の状況」に31株を含めて記載しております。

なお、2019年9月30日現在の実質的な所有株式数は、同じく2,502,831株であります。

(6) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
三井物産株式会社 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目1番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	3,153	8.84
住友商事株式会社	東京都千代田区大手町2丁目3番2号	1,931	5.41
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	1,787	5.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,273	3.57
加藤和弥	兵庫県西宮市	953	2.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	948	2.66
株式会社加藤興産	兵庫県芦屋市大原町5番4号 大原町ビル	850	2.38
キューピー株式会社	東京都渋谷区渋谷1丁目4番13号	841	2.35
ハウス食品グループ本社株式会社	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5番7号	838	2.35
カゴメ株式会社	愛知県名古屋市中区錦3丁目14番15号	731	2.05
計	-	13,308	37.33

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,502,800	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,627,400	356,274	同上
単元未満株式	普通株式 22,915	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	38,153,115	-	-
総株主の議決権	-	356,274	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式31株を含めて記載しております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
加藤産業株式会社	兵庫県西宮市松原町 9番20号	2,502,800	-	2,502,800	6.56
計	-	2,502,800	-	2,502,800	6.56

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(2018年8月9日)での決議状況 (取得期間 2018年8月10日~2018年12月31日)	500,000	2,000
当事業年度前における取得自己株式	341,600	1,230
当事業年度における取得自己株式	158,400	583
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	186
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	9.30
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	9.30

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(2019年2月13日)での決議状況 (取得期間 2019年2月14日~2019年5月31日)	500,000	1,750
当事業年度における取得自己株式	479,400	1,749
残存決議株式の総数及び価額の総額	20,600	0
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	4.12	0.00
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	4.12	0.00

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	548	1
当期間における取得自己株式	62	0

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	2,502,831	-	2,502,893	-

(注) 当期間における保有自己株式には、2019年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と認識し、収益力の向上と財務体質の強化を図りながら、安定的かつ業績に見合う適正な配当を維持することを基本方針としております。また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととし、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この方針に基づき、当期の期末配当につきましては、当初予想の普通配当1株につき30円とすることとし、すでにお支払いしております中間配当1株につき30円を合わせた年間配当は1株につき60円となりました。

この結果、当期の配当性向は31.5%、純資産配当率1.9%となりました。

内部留保につきましては、経営基盤のさらなる強化に向けて、物流機能の充実、情報システムの高度化及び新規事業投資等に積極的に活用してまいりたいと存じます。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2019年5月10日 取締役会決議	1,076	30.00
2019年12月20日 定時株主総会決議	1,069	30.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

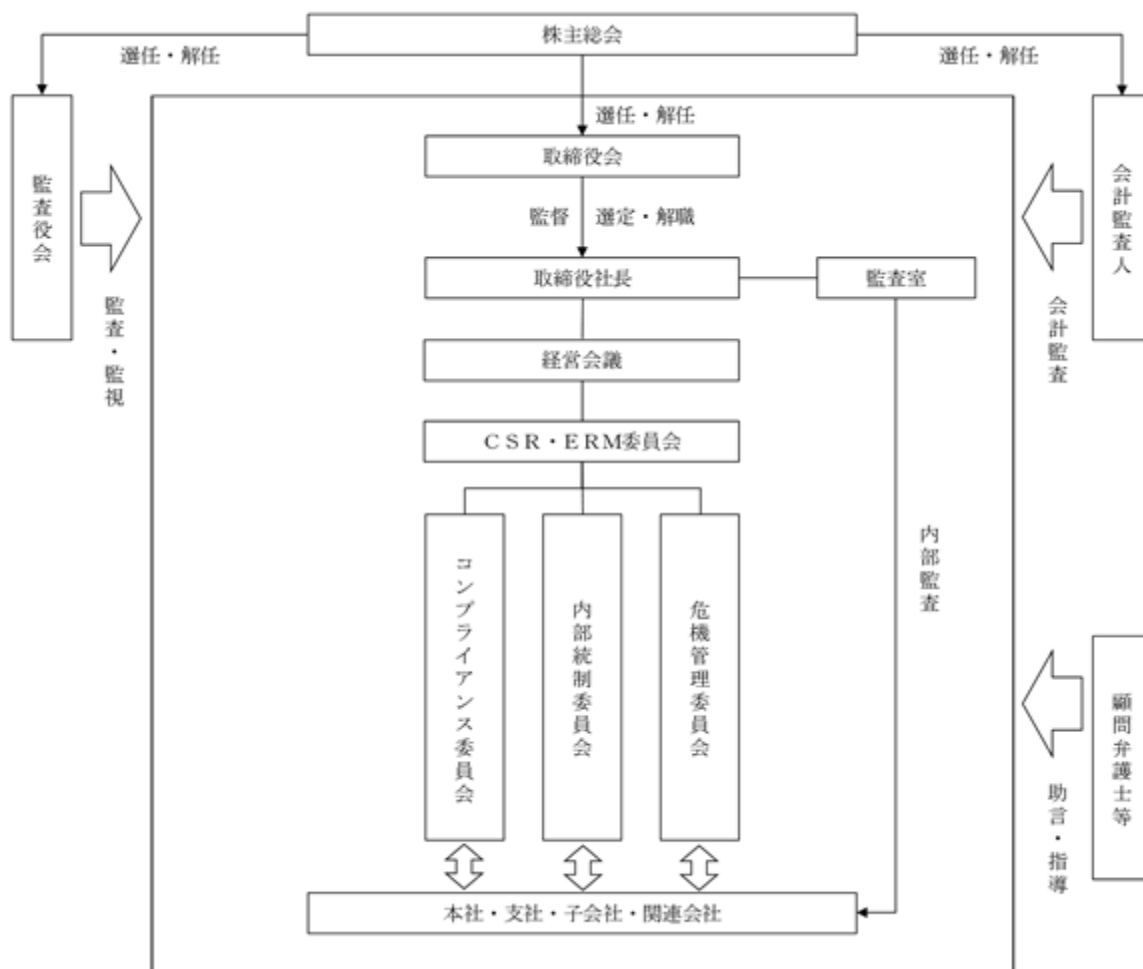
(企業統治の体制)

当社は、コーポレート・ガバナンスを「株主・取引先・従業員・社会に対する継続的な企業価値の増大を図るための経営統治機能」と位置づけております。

従って、ステークホルダーのための利益を追求すると同時に、社会の構成員として法令・社会規範を遵守しつつ、適切な経営活動を推進する統治体制の確立に取り組んでおり、そのため取締役の任期を1年とするとともに、社外取締役を設置しております。また、取締役の業務執行を厳正に監視するため、監査役についても、その半数以上を社外監査役としております。

企業統治の体制の概要と当該体制を採用する理由

(コーポレート・ガバナンスの体制)



当社代表取締役社長加藤和弥を議長とする取締役会は取締役8名及び社外取締役2名の計10名（構成員の氏名は「(2) 役員の状況 役員一覧」に記載のとおり）で構成され、経営に関する決定機能と業務執行機能を分離し、意思決定の迅速化と取締役の責任の明確化を図るための執行役員制度を採用することで、環境の変化に即応することができる経営体制を構築しております。そして、コンプライアンス担当取締役である管理本部長を委員長とするコンプライアンス委員会が、関連部署と連携して法令等遵守の強化を図っております。さらに、業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守並びに資産の保全を図るため、管理本部長を委員長とする内部統制委員会を設置し、その整備・運用状況をチェックし、内部統制を推進しております。自然災害や食品事故等の経営リスク管理については、営業本部長を委員長とする危機管理委員会にて体制の整備・運用状況を確認しております。そして、取締役社長を委員長とするCSR・ERM委員会がこれらの活動状況を確認し、横断的な意思決定・改善指示を行う体制を構築しております。

また、当社は監査役制度を採用しており、当社常勤監査役相良広基を議長とする監査役会の機能が十分に発揮されることが重要であると考え、社外監査役2名を招聘し計4名（構成員の氏名は「(2) 役員の状況 役員一覧」に記載のとおり）で構成しております。

監査役は取締役会及びその他重要会議に出席し、客観的な視点で取締役の職務執行を監査しております。取締役社長直轄の監査室は、経理処理の正確性を検証し、各部門の業務と財産の実態を把握するとともに、不正・誤謬・脱漏等を発見、防止し、堅実経営の推進に努めております。

顧問弁護士には法律上の判断を必要とする場合に適時指導を受けております。

なお、会計監査人として監査法人と監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。

企業統治に関するその他の事項

(内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況)

当社は、会社法に定める「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」に関しては、次のとおり取締役会において決議しております。

(イ) 当社並びに子会社の取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) 「加藤グループ行動規範」及び「コンプライアンス規程」を定め、当社並びに子会社のすべての取締役及び使用人は、法令・社会規範を遵守するとともに、取締役による職務執行の監督機能を維持・向上するため、社外取締役を継続的に選任し、公正かつ適正に業務を執行する。
- (b) 法令違反その他コンプライアンスに関する問題の早期是正を図るため、内部者通報制度による「ホットライン」を設置するとともに、コンプライアンス担当取締役を委員長とした「コンプライアンス委員会」を設置し、関連部署と連携してコンプライアンス体制の一層の整備・充実を図る。
- (c) コンプライアンスの推進については、経営理念、コンプライアンス方針を当社並びに当社グループ会社のすべての取締役及び使用人に、社内会議並びに研修を通じて周知徹底し、高い倫理観に基づいて誠実に行動する企業風土を醸成する。
- (d) 内部監査室は、コンプライアンス体制の有効性を監視し、問題点を認めるときは、取締役社長に対し改善を勧告する。
- (e) 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切の関係を持たない。また、管理担当取締役を責任者として、企業防衛対策協議会に加盟して情報の収集、研修に努めるとともに、暴力的な要求や不当な要求に対しては警察等の外部関係機関と連携し組織的に対処する。

(ロ) 財務報告に係る内部統制の体制

- (a) 取締役社長は「財務報告に係る内部統制の基本方針」に従い、財務報告の適正性を確保するための体制を整備する。
- (b) 取締役社長は「内部統制規程」を定め、管理本部長又は管理担当取締役を委員長とした「内部統制委員会」を設置し、内部統制の中で発生した問題の対応・解決に当たる。

(ハ) 当社並びに子会社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (a) 当社並びに子会社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理は、「文書取扱管理規程」「情報システム管理規程」に従い、文書及び電磁的媒体に記録されたものを整理・保存するとともに情報漏洩を防止する。
- (b) 個人情報及び個人データに関しては、「個人情報保護管理規程」「個人情報及び個人データの管理に関する手引」の遵守を徹底する。

(ニ) 当社並びに子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (a) 経営リスク管理体制として、営業本部長を委員長とした「危機管理委員会」を常設し、関連部署は担当取締役とともにリスク管理体制を構築するとともに、重大な危機発生時には、取締役社長を本部長とした「対策本部」を迅速に立ち上げ、事態の対応に当たる。
- (b) 対策本部は、リスクのカテゴリー別に対応する責任部署を定め、リスク管理の実効性を高めるための対策を策定し実施する。
- (c) 経理担当取締役は、「経理規程」「信用取引管理規程」「内部者取引管理規程」「デリバティブ取引管理規程」「有価証券及び資金運用規程」「外国為替管理規程」等の現行の規程に加え、想定されるリスクに対応する管理規程を制定する。
- (d) 危機管理委員会は、想定されるリスクの影響度を評価し、危機管理委員会の組織体制の確立、危機対応マニュアルの整備を進めるとともに、定期的な危機対応訓練によるリスク管理教育を実施する。

- (ホ) 当社並びに子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (a) 当社の取締役の職務執行を決定するために、定例の取締役会を原則として毎月1回開催し、重要事項については、取締役社長主催の経営会議において執行方針を事前に協議したうえで、取締役会で決議する。
 - (b) 当社並びに子会社の取締役の職務執行については、「取締役会規程」「業務分掌規程」「職務権限規程」「関係会社管理規程」及び「稟議取扱規程」において責任と権限並びに執行手続きについて定め、業務の効率的運営及び責任体制を確立する。
 - (c) 当社の取締役は、子会社の経営の自主性及び独立性を尊重しつつ、子会社の取締役が適正かつ効率的な運営に資するために、定例の会議を開催して経営数値その他の重要な情報について定期的な経営報告を義務付け、必要に応じて当社の取締役が助言や指導を行う。
- (ヘ) 当社並びに子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (a) 子会社の経営については、「関係会社管理規程」に基づき、重要な事項については事前に協議し、経営内容を的確に把握するために、「重要な報告事項」を定め定期的に報告を求める。
 - (b) 子会社のコンプライアンス体制及びリスク管理等は、当社関連事業統括室が統括管理し、全体のリスク管理について定める規程を策定し、その規程において子会社にリスクマネジメントを行うことを求める。
 - (c) 子会社は「加藤グループ行動規範」に基づき、社会的な要請に応える適法かつ公正な業務に努める体制を構築する。また監査については、当社の内部監査室が監査規程に基づき実施する。
- (ト) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに当該使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- (a) 監査役は、必要に応じて取締役社長と協議のうえ、職務を補助すべき使用人として内部監査室員を指名し、監査業務に必要な事項を命令することができる。
 - (b) 指名期間中の当該使用人に対する指揮権は監査役に移譲され、その命令に関して取締役の指揮命令は受けないものとする。
- (チ) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (a) 当社の取締役及び使用人又は、子会社の取締役及び使用人は、会社の目的外の行為その他法令・定款に違反する行為、会社に著しい損害を招く恐れがある事実、会社の業務に著しく不当な事実、その他監査役に報告すべきものと定めた事項について、監査役に報告する。また、上記にかかわらず、監査役はいつでも必要に応じて当社の取締役及び使用人又は子会社の取締役及び使用人に対して報告を求めることができる。
 - (b) 当社の監査役へ報告を行った当社並びに子会社の取締役及び監査役並びに使用人に対し、報告したことを理由にして不利な取扱いを行うことを禁止し、それを当社並びに子会社の取締役及び監査役並びに使用人に周知徹底する。
 - (c) 当社の監査役は、取締役の意思決定に関し善管注意義務・忠実義務等の履行状況を監視・検証するために、取締役会、常務会その他重要会議に出席し、必要があると認められるときは、当社並びに子会社の取締役及び監査役並びに使用人に説明を求めるとともに意見を述べる。
 - (d) 当社の監査役は、必要に応じて代表取締役と意見を交換する。
- (リ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (a) 監査役は、情報収集のための権限を確保し、独任性を尊重しつつ効率的に職務を実行するとともに、グループ会社の監査役、内部監査室及び会計監査人と常に緊密に連携し情報交換を行い、相互補完、相互牽制を図りながら監査の実効性を高める。
 - (b) 監査役は、監査の実施にあたり必要な場合には、弁護士、公認会計士等の専門家を活用する。
 - (c) 監査役がその職務執行により生ずる費用又は債務について、前払い等の請求をしてきたときは、担当部署において審議の上、当該請求に係る費用が職務の執行に必要でないことを証明した場合を除き、速やかに費用又は債務を処理する。

(責任限定契約の内容の概要)

当社は、各社外取締役及び各社外監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、当社定款第26条及び第33条の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役が職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がない時は、法令の定める最低責任限度額をもって当社に対する損害賠償責任の限度とする責任限定契約を締結しております。

(取締役の定数)

当社の取締役は25名以内とする旨を定款に定めております。

(取締役の選任の決議要件)

当社は、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨並びに累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(自己株式の取得の決定機関)

当社は、会社法第165条第2項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議をもって自己株式の取得をすることができる旨を定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

(中間配当制度の採用)

当社は、株主総会決議に基づく剰余金の配当に加え、取締役会決議により会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款に定めております。これは、中間配当制度を採用することにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性13名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	加藤 和弥	1969年 7月10日生	1994年 3月 当社入社 1995年12月 取締役社長室長就任 1996年10月 取締役物流部長就任 1997年12月 取締役ロジスティクス担当兼営業企画部長就任 1999年 4月 取締役ロジスティクス担当兼営業担当補佐就任 1999年12月 常務取締役ロジスティクス担当兼営業担当補佐就任 2000年 3月 常務取締役システム本部長・営業本部長補佐就任 2001年12月 専務取締役管理本部長・システム本部長・関連事業本部長就任 2003年12月 代表取締役社長就任 2012年12月 代表取締役社長システム本部長就任 2016年12月 代表取締役社長情報システム担当就任 2019年12月 代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	953
専務取締役 営業本部長 兼グループ営業担当	山中 謙一	1960年 3月30日生	1982年 4月 当社入社 2005年12月 北大阪支店長 2007年10月 中四国支社高松支店長 2009年10月 中四国支社長 2012年12月 取締役中四国支社長就任 2015年12月 取締役南関東支社長就任 2016年12月 常務取締役南関東支社長就任 2017年12月 常務取締役営業本部副本部長兼東日本担当就任 2018年12月 専務取締役営業本部長就任 2019年12月 専務取締役営業本部長兼グループ営業担当就任(現任) (主要な兼職) 2018年11月 カトー酒販(株)代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	14
常務取締役 営業本部副本部長 東日本担当	太田 尚史	1961年 4月26日生	1984年 4月 当社入社 2006年 2月 秋田支店長 2007年12月 北海道支社長代行兼札幌支店長 2010年 4月 北海道支社長兼札幌支店長 2010年10月 北海道支社長 2012年12月 執行役員東北支社長 2013年 4月 執行役員東北支社長兼仙台支店長 2013年12月 取締役東北支社長兼仙台支店長就任 2016年12月 取締役東関東支社長就任 2018年12月 常務取締役営業本部副本部長兼東関東支社長就任 2019年12月 常務取締役営業本部副本部長兼東日本担当就任(現任)	(注) 3	6

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 営業本部副本部長 兼広域流通担当 兼ブランド事業・ 海外事業担当	中村 考直	1967年9月7日生	1991年4月 当社入社 2008年10月 中部支社名古屋支店長 2011年4月 広域流通部長 2013年12月 執行役員広域流通部長 2014年12月 執行役員広域流通部長兼ブランド事業部長 2015年12月 取締役営業本部長補佐広域流通部長兼ブランド事業部長就任 2017年8月 取締役営業本部長補佐兼広域流通担当兼ブランド事業部長就任 2018年12月 常務取締役営業本部長補佐兼広域流通担当兼ブランド事業部長兼ブランド事業・海外事業担当就任 2019年4月 常務取締役営業本部長補佐兼広域流通担当兼ブランド事業・海外事業担当就任 2019年12月 常務取締役営業本部副本部長兼広域流通担当兼ブランド事業・海外事業担当就任(現任)	(注)3	12
常務取締役 南近畿支社長	菅 公博	1963年1月21日生	1981年4月 当社入社 2007年9月 九州支社福岡支店長 2008年12月 九州支社福岡支店長兼山口営業所長 2009年10月 九州支社福岡支店長 2013年4月 九州支社長兼福岡支店長 2013年12月 執行役員九州支社長兼福岡支店長 2015年2月 執行役員九州支社長兼福岡支店長兼山口営業所長 2015年10月 執行役員九州支社長兼福岡支店長 2016年12月 執行役員南近畿支社長 2016年12月 取締役南近畿支社長就任 2019年12月 常務取締役南近畿支社長就任(現任)	(注)3	7
取締役 ロジスティクス本部長 兼物流事業担当	日比 啓介	1965年12月28日生	1989年4月 当社入社 2010年10月 ロジスティクス部長 2014年12月 執行役員システム本部副本部長兼ロジスティクス部長 2016年12月 取締役ロジスティクス本部長兼ロジスティクス部長就任 2018年12月 取締役ロジスティクス本部長兼ロジスティクス部長兼物流事業担当就任 2019年1月 取締役ロジスティクス本部長兼物流事業担当就任(現任)	(注)3	4
取締役 東関東支社長	打田 雅俊	1963年3月4日生	1985年4月 当社入社 2006年6月 南近畿支社阪和支店長 2011年4月 北近畿支社北大阪支店長 2011年11月 北近畿支社長兼北大阪支店長 2013年12月 執行役員北近畿支社長兼北大阪支店長 2016年10月 執行役員北近畿支社長 2017年12月 取締役北近畿支社長就任 2019年12月 取締役東関東支社長就任(現任)	(注)3	5

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 管理本部長 兼グループ管理担当	次家 成典	1972年9月24日生	1995年4月 当社入社 2012年4月 当社総務部付部長(ケイ低温フーズ(株)出向) 2015年12月 総務部長兼環境管理部長 2016年12月 執行役員総務部長兼環境管理部長 2017年12月 取締役管理本部副本部長兼総務部長兼環境管理部長就任 2018年4月 取締役管理本部副本部長兼総務部長就任 2018年12月 取締役管理本部長兼グループ管理担当就任(現任) (主要な兼職) 2018年11月 加藤S Cアジアインベストメント(株)代表取締役社長就任(現任)	(注)3	182
取締役	八十川 祐輔	1965年10月22日生	1989年4月 日本電信電話(株)入社 1999年1月 (株)ボストン・コンサルティング・グループ入社 2013年5月 (株)ピー・アンド・イー・ディレクションズ入社 同社ディレクター 2015年8月 (株)ワイノット設立 同社代表取締役就任(現任) 2015年12月 当社取締役就任(現任) 2019年2月 MYCARE Hawaii Inc. CEO(現任)	(注)3	-
取締役	海保 理子	1962年1月29日生	2000年9月 フィデリティ証券(株)入社 同社オンライン証券・新規事業推進部長 2006年9月 (株)日立コンサルティング入社 同社金融事業部シニア・ディレクター 2010年5月 日本IBM(株)入社 同社グローバル・ビジネス・サービス金融事業部パートナー 2015年6月 EYアドバイザリー&コンサルティング(株)入社 同社ライフ・サイエンスディレクター 2017年10月 Office Kaiho設立 同社代表(現任) 2018年12月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
常勤監査役	相良 広基	1954年5月9日生	2007年7月 当社入社 経理部長 2012年12月 監査役就任(現任)	(注)4	2
常勤監査役	神月 豊	1955年5月27日生	2010年11月 当社入社 関連事業本部長兼社長室長 2011年4月 関連事業本部長兼社長室長兼海外事業推進部長 2012年12月 執行役員関連事業本部長兼社長室長兼海外事業推進部長 2013年12月 取締役関連事業本部長兼社長室長兼海外事業推進部長就任 2014年12月 取締役管理本部長兼関連事業本部長兼海外事業推進部長就任 2015年12月 常務取締役管理本部長兼関連事業本部長兼海外事業推進部長就任 2016年4月 常務取締役管理本部長兼関連事業本部長就任 2018年12月 監査役就任(現任)	(注)5	5

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	山村 幸治	1962年9月25日生	1985年4月 ㈱日本興業銀行入行 1991年6月 山村硝子㈱入社 管理本部管理部長 1994年6月 同社取締役管理本部副部長就任 1998年5月 同社常務取締役管理本部長就任 1998年10月 日本山村硝子㈱常務取締役管理本部長就任 2002年4月 同社専務取締役就任 2003年6月 同社代表取締役社長兼最高執行責任者就任 2005年6月 同社代表取締役社長兼最高経営責任者兼最高執行責任者就任 2012年12月 当社監査役就任(現任) 2017年6月 日本山村硝子㈱代表取締役社長執行役員就任(現任)	(注)4	-
監査役	森内 茂之	1957年2月26日生	1982年10月 プライスウォーターハウス公認会計士共同事務所入所 1998年7月 青山監査法人代表社員 2005年10月 中央青山監査法人理事・代表社員 2007年5月 霞が関監査法人(現太陽有限責任監査法人)代表社員 2010年1月 同監査法人統括代表社員 2013年10月 太陽A S G有限責任監査法人パートナー 2014年10月 太陽有限責任監査法人パートナー(現任) 2015年11月 ㈱コシダカホールディングス監査等委員である社外取締役就任(現任) 2016年12月 当社監査役就任(現任) 2019年4月 ダイドーグループホールディングス㈱社外監査役就任(現任)	(注)4	-
計					1,192

- (注) 1 取締役八十川祐輔及び海保理子は、社外取締役であります。
2 監査役山村幸治及び森内茂之は、社外監査役であります。
3 2019年12月20日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4 2016年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5 2018年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6 当社は、取締役八十川祐輔、取締役海保理子並びに監査役山村幸治、監査役森内茂之を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、独立役員届出書を提出しております。
7 当社では取締役会を活性化・機能強化し、環境の変化に即応することができる経営体制を構築するため執行役員制度を採用しております。執行役員は11名で構成されております。

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役2名のうちの1名の八十川祐輔氏は、コンサルティング会社をはじめ幅広い業界において、成長戦略及び中期経営計画の策定と実行支援、財務戦略・資本政策の策定、グループ会社マネジメント等の企業経営の重要な経験を豊富に有しており、幅広い見地から経営全般に関する客観的、中立的かつ専門的な立場でコーポレート・ガバナンスの強化に寄与していただけるものと判断しております。なお、同氏は一般株主とは利益相反が生じる恐れがない社外取締役であることから、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

社外取締役2名のうち他の1名の海保理子氏は、金融業界及びコンサルティング業界等において、新規事業の推進及びグローバルビジネス等の重要な業務執行経験を有しており、当社の今後の成長戦略において当社の属する業界にとらわれない幅広い見地から経営全般に関する客観的、中立的かつ専門的な立場でコーポレート・ガバナンスの強化に寄与していただけるものと判断しております。なお、同氏は一般株主とは利益相反が生じる恐れがない社外取締役であることから、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

社外監査役2名のうちの1名の山村幸治氏は、日本山村硝子㈱の代表取締役社長執行役員を務めており、豊富な経験と高い見識に基づき、客観的・中立的な立場から、当社の監査役としての責務を果たしていただけると判断したため、社外監査役として選任しております。なお、日本山村硝子㈱と当社との間には、人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はなく、同氏は一般株主とは利益相反が生じる恐れがない社外監査役であることから、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

社外監査役2名のうち他の1名の森内茂之氏は、公認会計士として永年第一線で活躍し複数の監査法人にて代表社員を務められ、豊富な経験と知識に基づき、客観的・中立的な立場から、当社の監査役としての責務を果た

していただけると判断したため、社外監査役として選任しております。なお、同氏は当社との取引関係があるダイドグループホールディングス㈱の社外監査役を務めておりますが、直近の取引実績より主要な取引先には該当せず、また同氏は一般株主とは利益相反が生じる恐れがない社外監査役であることから、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するにあたって独立性に関する基準又は方針を設けておりませんが、東京証券取引所の定める独立役員に関する判断基準を参考に、資本関係・取引関係・その他の利害関係から候補者の独立性を判断しております。なお、社外取締役については、高い見識を有し、他業種での業務経験が豊富であること等を総合的に判断し、また、社外監査役については、法令、財務会計、税務、金融等の専門的知識を有していること等を総合的に判断し、一般株主と利益相反が生じる恐れがないことを基本的な考え方として、選任しております。

なお、各社外監査役は、社外の立場から経営の助言を行うとともに、経験、知識等を活かして経営の適合性について監視をしていただいております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、監査役監査及び会計監査の結果報告、並びに「コンプライアンス」「内部統制」「危機管理」の3つの委員会からの報告を取締役会で受けております。

社外監査役と会計監査人は、監査計画策定並びに監査報告について定期的に会合し情報・意見の交換を行っております。

また、社外取締役と監査役の間で定期的に情報・意見交換を行うことで相互連携を図っております。

(3)【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役会は常勤監査役2名並びに非常勤の社外監査役2名で組織しております。

常勤監査役2名は財務及び会計等の業務経験があり、また、非常勤監査役2名のうちの1名の山村幸治氏は日本山村硝子㈱の代表取締役社長を、他の1名の森内茂之氏は公認会計士として永年第一線で活躍し複数の監査法人にて代表社員を各々務めており、豊富な経験と高い見識や知識を有しております。

常勤監査役は取締役会のほか、経営会議等の社内重要会議に出席し、重要書類を随時確認するとともに、取締役から業務執行の状況について直接聴取を行い、業務執行の状況に関する問題点を日常業務レベルで監視する体制を整備しております。また、「コンプライアンス」「内部統制」「危機管理」それぞれの課題について3つの委員会から報告を受けるとともに、社外取締役から独立した立場の見解を得ることで、経営監視機能の強化及び向上を図っております。さらに、当社グループの監査役、当社監査室及び会計監査人と常に緊密に連携し、定期的に情報交換を行うことで、監査の実効性の向上を図っております。

なお、子会社については、常勤監査役が定期的に訪問して子会社を管理する取締役の職務の状況等を監視・検証し、その結果については、必要に応じて当社取締役会及び当社主管部門との間で情報共有を行い、グループ内部統制の徹底を図っております。

内部監査の状況

内部監査は監査室が担当し、監査室長並びに監査室員5名の計6名で行っております。

監査室は、「監査規程」及び監査マニュアルに基づいて監査を実施し、被監査事業所に対し報告・確認並びに指摘・指導を行い業務改善を指示するとともに、取締役に対し監査報告書を提出しております。

監査室は監査役に対し監査報告を行うとともに、監査役から監査室に対し特例事項の調査を依頼する等、監査役と監査室は常に監査情報を相互に伝達する体制になっております。また、監査室及び監査役の監査結果については、内部統制主管部門と定例的に会合し情報・意見の交換を行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 宮本 敬久

指定有限責任社員 業務執行社員 河野 匡伸

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士20名、その他12名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

当社の監査法人の選定方針は、金融庁が公表している「監査法人のガバナンス・コード」への対応及び監査役会が定めた会計監査人の選定及び評価の基準に基づき、会計監査人の職務遂行状況、監査体制、独立性及び専門性等が適切であるかを判断し、選定しております。

監査役会は毎年、会計監査人の再任の可否について決議をしており、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

有限責任 あずさ監査法人は、幅広い業種における監査経験を有しており、当社の監査を適切に実施するための能力及び体制を備えていると判断し、当社の監査法人として再任しております。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、日本監査役協会が公表している「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を参考にして制定した評価基準に基づき、監査法人の評価をしております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	65	-	63	-
連結子会社	12	-	13	-
計	77	-	77	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（KPMGグループ）に属する組織に対する報酬（a. を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	6	1	12	4
計	6	1	12	4

連結子会社における非監査業務の内容は、税務申告書及び移転価格文書の作成に係る業務であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方法は、監査公認会計士等と協議した上で、当社の規模・業務の特性等に基づいた監査日数・要員数等を総合的に勘案し決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行った上で、会計監査人の報酬等の額について会社法第399条第1項の同意の判断をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等は、取締役及び監査役のそれぞれについて年間役員報酬限度額を定時株主総会で決議しております。定時株主総会決議（1988年12月16日改定）による取締役報酬限度額（使用人兼務取締役の使用人分の給与を除く）は年額350百万円であり、監査役報酬限度額は年額50百万円であります。

取締役の報酬等は、基本報酬、賞与及び退職慰労金で構成しております。基本報酬及び退職慰労金は内規に基づき、役位及びその在任年数等を考慮し、賞与は当期の業績等を考慮して決定しております。ただし、社外取締役の報酬等は、役位に対して支給される基本報酬のみとしております。

なお、上記の取締役の報酬等は、株主総会で決議された金額の範囲内で内規に基づいて決定しております。その具体的な報酬等の額につきましては、取締役会において代表取締役に一任することを決議しておりますが、取締役会の機能の独立性・客観性を強化するため、独立役員と事前に協議を行うこととしております。

監査役の報酬等は、基本報酬及び退職慰労金で構成しており、監査役会の協議により決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	202	137	43	21	10
監査役 (社外監査役を除く)	26	24	-	2	2
社外役員	19	19	-	-	5

(注) 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額25百万円（基本報酬5名・25百万円）を支払っております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、純投資目的での株式保有は行わない方針であります。純投資目的以外の株式保有は、販売先や仕入先等の取引先であり、取引先との良好な取引関係を構築し、事業の円滑な推進を図るために株式を取得し、保有することがあります。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

取引先の株式保有は、当社事業の発展に資するか否かで判断しており、毎年、取締役会等にて全ての保有株式の状況について、保有目的及び取引状況、保有に伴う便益やリスク、投資リターン等を総合的に勘案し、保有の適否を確認・検証しております。なお、保有の意義が必ずしも十分でないとは判断される場合は縮減を図ります。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	23	1,598
非上場株式以外の株式	65	30,537

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	17	138	主に取引先持株会を通じた株式の取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	3	15
非上場株式以外の株式	4	130

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
イオン(株)	3,877,734	3,863,295	商品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。 株式数の増加は、取引先持株会を通じた株式の取得による増加であります。	無
	7,679	10,575		
ハウス食品グループ 本社(株)	772,954	772,954	商品仕入における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	3,122	2,635		
チムニー(株)	1,000,000	1,000,000	商品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	2,388	2,900		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
三井物産(株)	927,726	927,726	商品仕入における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	1,640	1,874		
住友商事(株)	750,947	750,947	商品仕入における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	1,267	1,422		
(株)ファミリーマート (注)1	365,160	90,786	商品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。 株式数の増加は、取引先持株会を通じた株式の取得及び株式分割による増加であります。	無
	961	1,074		
味の素(株)	447,695	447,695	商品仕入における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	913	873		
イオン北海道(株)	1,200,000	1,200,000	商品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	901	1,016		
(株)オークワ	664,210	655,280	商品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。 株式数の増加は、取引先持株会を通じた株式の取得による増加であります。	無
	805	758		
(株)関西スーパーマーケット	700,000	700,000	商品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	751	841		
(株)ライフコーポレーション	341,223	337,003	商品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。 株式数の増加は、取引先持株会を通じた株式の取得による増加であります。	無
	734	980		
(株)ヤオコー	150,540	150,540	商品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	727	1,046		
フジッコ(株)	322,282	322,282	商品仕入における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	628	757		
(株)フジ	309,315	301,996	商品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。 株式数の増加は、取引先持株会を通じた株式の取得による増加であります。	無
	580	675		
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	476,708	464,393	商品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。 株式数の増加は、取引先持株会を通じた株式の取得による増加であります。	有
	562	868		
マックスバリュ西日本(株)	323,946	323,946	商品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	552	603		
東洋水産(株)	116,786	116,786	商品仕入における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	505	514		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
三菱商事(株)	186,728	186,728	商品仕入における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	495	653		
(株)平和堂	237,074	230,780	商品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。 株式数の増加は、取引先持株会を通じた株式の取得による増加であります。	無
	480	703		
マックスバリュ北海道(株)	117,200	114,246	商品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。 株式数の増加は、取引先持株会を通じた株式の取得による増加であります。	無
	409	494		
イオン九州(株)	185,211	184,255	商品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。 株式数の増加は、取引先持株会を通じた株式の取得による増加であります。	無
	365	381		
イオンストアーズ香港	7,300,000	7,300,000	商品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	363	477		
マックスバリュ東海(株)	182,100	*	商品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。 株式数の増加は、マックスバリュ中部(株)の合併に伴う株式移転による増加であります。	無
	360	*		
(株)日清製粉グループ本社	180,185	180,185	商品仕入における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	360	448		
ワタミ(株)	200,000	200,000	商品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	271	259		
六甲バター(株)	153,246	153,246	商品仕入における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	263	397		
日本水産(株)	381,000	381,000	商品仕入における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	232	281		
(株)バローホールディングス	115,700	115,700	商品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	210	304		
(株)ドウシシャ	105,000	105,000	商品仕入における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	178	247		
アクシアル リテイリング(株)	40,000	40,000	商品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	157	162		
キュービー(株)	60,404	60,404	商品仕入における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	152	158		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
日本製粉(株)	90,000	90,000	商品仕入における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	152	180		
(株)J - オイルミルズ	33,042	33,042	商品仕入における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	135	128		
佐藤食品工業(株)	31,500	31,500	商品仕入における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	121	127		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	25,908	25,908	資金調達取引における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	95	118		
ミニストップ(株)	66,327	64,724	商品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。 株式数の増加は、取引先持株会を通じた株式の取得による増加であります。	無
	92	141		
マックスバリュ九州(株)	37,599	36,741	商品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。 株式数の増加は、取引先持株会を通じた株式の取得による増加であります。	無
	82	104		
エスピー食品(株)	16,580	8,290	商品仕入における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。 株式数の増加は、株式分割による増加であります。	有
	66	71		
江崎グリコ(株)	13,832	13,832	商品仕入における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。	有
	62	77		
サントリー食品インターナショナル(株)	13,000	13,000	商品仕入における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	60	62		
ウエルシアホールディングス(株)	9,872	9,296	商品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。 株式数の増加は、取引先持株会を通じた株式の取得による増加であります。	無
	53	59		
シノブフーズ(株)	78,100	251,300	商品仕入における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	52	178		
SOMPOホールディングス(株)	11,385	11,385	保険取引における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	51	55		
(株)ヤマナカ	60,500	60,500	商品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。	無
	47	63		
Genky Drug Stores(株)	19,565	19,212	商品販売における協力関係の維持・強化を目的として保有しております。 株式数の増加は、取引先持株会を通じた株式の取得による増加であります。	無
	43	84		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
大黒天物産(株)	12,000	12,000	商品販売における協力関係の維持・強化 を目的として保有しております。	無
	40	53		
理研ビタミン(株)	10,840	10,840	商品仕入における協力関係の維持・強化 を目的として保有しております。	有
	37	42		
キーコーヒー(株)	16,000	16,000	商品仕入における協力関係の維持・強化 を目的として保有しております。	有
	35	33		
(株)ヨシムラ・フード ・ホールディングス	35,300	35,300	商品仕入における協力関係の維持・強化 を目的として保有しております。	無
	32	31		
カゴメ(株)	10,155	10,155	商品仕入における協力関係の維持・強化 を目的として保有しております。	有
	27	33		
(株)オーシャンシステ ム	30,000	30,000	商品販売における協力関係の維持・強化 を目的として保有しております。	無
	26	28		
アークランドサカモ ト(株)	20,000	20,000	商品販売における協力関係の維持・強化 を目的として保有しております。	無
	25	30		
(株)いなげや	15,811	14,026	商品販売における協力関係の維持・強化 を目的として保有しております。 株式数の増加は、取引先持株会を通じた 株式の取得による増加であります。	無
	24	23		
(株)ヤマザワ	14,520	14,520	商品販売における協力関係の維持・強化 を目的として保有しております。	無
	24	25		
(株)リテールパート ナーズ	26,500	26,500	商品販売における協力関係の維持・強化 を目的として保有しております。	無
	23	39		
(株)永谷園ホールディ ングス	10,182	20,364	商品仕入における協力関係の維持・強化 を目的として保有しております。	有
	20	62		
マックスバリュ東北 (株)	12,000	*	商品販売における協力関係の維持・強化 を目的として保有しております。	無
	17	*		
マックスバリュ中部 (株)	-	300,000	商品販売における協力関係の維持・強化 を目的として保有しております。	無
	-	467		
旭松食品(株)	*	11,440	商品仕入における協力関係の維持・強化 を目的として保有しております。	有
	*	22		

(注) 1 ユニー・ファミリーマートホールディングス(株)は、2019年9月1日を効力発生日として、完全子会社である(株)ファミリーマートを吸収合併したことに伴い、(株)ファミリーマートに商号変更されています。

2 「-」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。「*」は、当該銘柄の貸借対照表計上額が当社の資本金額の100分の1以下であり、かつ貸借対照表計上額の大きい順の60銘柄に該当しないために記載を省略していることを示しております。

3 定量的な保有効果の記載は、取引先との営業上の理由により記載しておりませんが、「a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容」に記載の方針に基づき、個別銘柄ごとに保有することの合理性を検証しております。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
キューピー(株)	600,000	600,000	退職給付信託契約による議決権行使の指 図権限を有しております。	有
	1,513	1,578		
カゴメ(株)	329,000	329,000	退職給付信託契約による議決権行使の指 図権限を有しております。	有
	897	1,079		
(株)マルイチ産商	280,000	280,000	退職給付信託契約による議決権行使の指 図権限を有しております。	有
	295	308		

(注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

2 みなし保有株式は、退職給付信託として信託設定したものであり、当社の貸借対照表には計上しておりません。なお、みなし保有株式の「貸借対照表計上額(百万円)」欄には、事業年度末日におけるみなし保有株式の時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じて得た額を記載しております。

保有目的が純投資目的である投資株式
 該当する投資株式は保有しておりません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年10月1日から2019年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年10月1日から2019年9月30日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等に関し適正に開示することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等に積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 70,338	3 76,203
受取手形及び売掛金	3, 5 146,924	3, 5 129,370
リース投資資産	-	651
有価証券	800	-
商品及び製品	22,947	23,335
仕掛品	5	4
原材料及び貯蔵品	327	274
その他	8,616	7,092
貸倒引当金	698	688
流動資産合計	249,262	236,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2, 3 14,465	2, 3 13,629
機械装置及び運搬具（純額）	2 2,364	2 2,332
工具、器具及び備品（純額）	2 531	2 604
土地	3 24,023	3 23,993
リース資産（純額）	2 1,244	2 1,020
建設仮勘定	2	154
その他（純額）	-	2 252
有形固定資産合計	42,632	41,986
無形固定資産		
のれん	2,333	1,159
ソフトウェア	3,220	3,770
電話加入権	45	45
その他	33	105
無形固定資産合計	5,633	5,081
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 48,577	1, 3 43,197
差入保証金	3 5,687	3 5,801
投資不動産（純額）	2, 3 3,351	2, 3 3,197
繰延税金資産	330	459
退職給付に係る資産	1,646	1,591
リース投資資産	-	10,396
その他	3,950	5,819
貸倒引当金	144	142
投資その他の資産合計	63,398	70,320
固定資産合計	111,664	117,388
資産合計	360,926	353,633

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 204,868	3 191,702
短期借入金	1,907	2,462
1年内返済予定の長期借入金	3 159	3 89
リース債務	518	1,242
未払金	11,807	9,344
未払費用	335	350
未払法人税等	2,507	1,995
未払消費税等	618	718
賞与引当金	1,197	1,212
役員賞与引当金	53	58
その他	778	905
流動負債合計	224,753	210,082
固定負債		
長期借入金	3 107	3 17
リース債務	820	11,118
繰延税金負債	6,186	4,222
役員退職慰労引当金	337	361
退職給付に係る負債	5,348	5,300
資産除去債務	165	165
その他	1,173	2,460
固定負債合計	14,138	23,647
負債合計	238,891	233,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,934	5,934
資本剰余金	8,760	8,760
利益剰余金	89,883	94,939
自己株式	4,213	6,549
株主資本合計	100,364	103,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,188	12,635
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	269	559
退職給付に係る調整累計額	571	306
その他の包括利益累計額合計	17,491	12,382
非支配株主持分	4,178	4,435
純資産合計	122,035	119,903
負債純資産合計	360,926	353,633

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
売上高	1,009,095	1,063,219
売上原価	942,015	992,406
売上総利益	67,080	70,812
販売費及び一般管理費		
運搬費	24,832	26,483
貸倒引当金繰入額	51	53
貸倒損失	0	7
役員報酬	344	354
従業員給料及び手当	10,538	11,366
賞与引当金繰入額	1,240	1,131
役員賞与引当金繰入額	54	64
退職給付費用	616	539
役員退職慰労引当金繰入額	36	40
福利厚生費	2,022	2,133
減価償却費	3,014	2,999
賃借料	5,201	5,501
情報システム費	3,144	3,348
その他	5,789	5,993
販売費及び一般管理費合計	1 56,887	1 60,017
営業利益	10,192	10,795
営業外収益		
受取利息	164	256
受取配当金	679	780
持分法による投資利益	-	53
為替差益	12	0
不動産賃貸料	352	351
貸倒引当金戻入額	-	18
売電収入	127	122
その他	436	510
営業外収益合計	1,772	2,094
営業外費用		
支払利息	75	122
持分法による投資損失	18	-
不動産賃貸費用	162	154
貸倒引当金繰入額	71	-
売電費用	74	66
その他	28	39
営業外費用合計	430	382
経常利益	11,535	12,507

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	2,534	2,39
投資有価証券売却益	623	121
受取保険金	3,137	3,585
受取補償金	463	48
特別利益合計	1,359	755
特別損失		
固定資産売却損	5,152	50
減損損失	6,523	6,392
災害による損失	7,187	7,543
固定資産除却損	882	815
投資有価証券売却損	10	0
投資有価証券評価損	-	353
貸倒引当金繰入額	0	4
たな卸資産廃棄損	957	-
リース解約損	3	4
特別損失合計	1,017	1,315
税金等調整前当期純利益	11,876	11,947
法人税、住民税及び事業税	4,317	4,155
法人税等調整額	4	71
法人税等合計	4,321	4,226
当期純利益	7,555	7,720
非支配株主に帰属する当期純利益	549	571
親会社株主に帰属する当期純利益	7,005	7,148

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
当期純利益	7,555	7,720
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,163	4,717
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	164	283
退職給付に係る調整額	90	265
持分法適用会社に対する持分相当額	8	31
その他の包括利益合計	3,915	5,298
包括利益	11,470	2,422
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,900	2,039
非支配株主に係る包括利益	570	382

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,934	8,760	84,966	2,981	96,679
当期変動額					
剰余金の配当			2,087		2,087
親会社株主に帰属する当期純利益			7,005		7,005
自己株式の取得				1,231	1,231
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	4,917	1,231	3,685
当期末残高	5,934	8,760	89,883	4,213	100,364

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,057	2	125	662	13,596	3,187	113,463
当期変動額							
剰余金の配当							2,087
親会社株主に帰属する当期純利益							7,005
自己株式の取得							1,231
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,130	1	143	90	3,894	991	4,886
当期変動額合計	4,130	1	143	90	3,894	991	8,572
当期末残高	17,188	1	269	571	17,491	4,178	122,035

当連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,934	8,760	89,883	4,213	100,364
当期変動額					
剰余金の配当			2,092		2,092
親会社株主に帰属する当期純利益			7,148		7,148
自己株式の取得				2,335	2,335
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	5,055	2,335	2,720
当期末残高	5,934	8,760	94,939	6,549	103,085

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,188	1	269	571	17,491	4,178	122,035
当期変動額							
剰余金の配当							2,092
親会社株主に帰属する当期純利益							7,148
自己株式の取得							2,335
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,552	0	290	265	5,109	256	4,852
当期変動額合計	4,552	0	290	265	5,109	256	2,131
当期末残高	12,635	0	559	306	12,382	4,435	119,903

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,876	11,947
減価償却費	3,763	3,764
投資有価証券評価損益（は益）	-	353
減損損失	523	392
のれん償却額	1,002	775
貸倒引当金の増減額（は減少）	287	9
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	5	24
賞与引当金の増減額（は減少）	4	16
役員賞与引当金の増減額（は減少）	1	4
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	283	384
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	83	10
受取利息及び受取配当金	844	1,036
受取補償金	63	8
支払利息	75	122
為替差損益（は益）	6	19
持分法による投資損益（は益）	18	53
投資有価証券売却損益（は益）	613	121
有形固定資産売却損益（は益）	381	39
有形固定資産除却損	82	15
受取保険金	137	585
リース解約損	3	4
災害損失	187	543
売上債権の増減額（は増加）	6,635	17,332
たな卸資産の増減額（は増加）	424	439
仕入債務の増減額（は減少）	6,990	13,106
リース投資資産の増減額（は増加）	-	534
その他	1,585	578
小計	13,919	20,656
利息及び配当金の受取額	862	1,023
利息の支払額	73	122
法人税等の支払額	3,936	4,649
保険金の受取額	4	714
補償金の受取額	2	69
災害損失の支払額	20	558
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,757	17,132

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	110	302
定期預金の払戻による収入	18	227
有価証券の償還による収入	1,400	800
有形固定資産の取得による支出	1,183	1,175
有形固定資産の売却による収入	799	36
無形固定資産の取得による支出	1,467	1,736
有形固定資産の除却による支出	13	44
資産除去債務の履行による支出	-	1
投資有価証券の取得による支出	3,974	4,706
投資有価証券の売却による収入	1,593	182
投資有価証券の償還による収入	1,600	600
関係会社出資金の払込による支出	85	-
投資不動産の取得による支出	3	3
投資不動産の売却による収入	546	99
貸付けによる支出	258	6
貸付金の回収による収入	11	20
敷金の差入による支出	90	961
敷金の回収による収入	38	180
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 3,448	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,626	6,790
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	304	159
短期借入金の純増減額(は減少)	48	667
自己株式の取得による支出	1,234	2,341
配当金の支払額	2,087	2,092
非支配株主への配当金の支払額	35	54
ファイナンス・リース債務の返済による支出	596	1,265
その他	766	766
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,074	4,479
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	37
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,041	5,825
現金及び現金同等物の期首残高	68,732	69,774
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	11
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 69,774	¹ 75,588

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19社

主要な連結子会社の名称については「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたエス・エイ・エスジャパン(株)他1社は、連結財務諸表に与える影響が軽微となったため、当連結会計年度から持分法適用の非連結子会社に変更しております。これに伴い、連結の範囲の変更は減少2社であります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

兵庫興農(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社14社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 9社

持分法適用の関連会社数 1社

主要な持分法適用会社の名称については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、当連結会計年度の持分法の適用範囲の変更は増加2社であり、その内容は「1 連結の範囲に関する事項」に記載のとおりであります。

また、非連結子会社(株)マンナフレッシュサービス他4社)及び関連会社(エヌジーティー(株))は、重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算上重要な影響を与えないため、当該会社の事業年度に係る決算数値を基準として持分損益計算を行っております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、三陽物産(株)の決算日は12月31日、Naspac Marketing Pte.Ltd.、Naspac Kim Hing Pte.Ltd.、Toan Gia Hiep Phuoc Trading Co.,Ltd.及びLein Hing Holdings Sdn.Bhd.他4社の決算日は6月30日であり、当社の連結決算日と異なるため、当連結会計年度においては2019年6月30日を決算日とみなした仮決算に基づく決算数値を使用しております。

なお、当連結会計年度において、Naspac Marketing Pte.Ltd.、Naspac Kim Hing Pte.Ltd.、Toan Gia Hiep Phuoc Trading Co.,Ltd.及びLein Hing Holdings Sdn.Bhd.他4社の決算日を12月31日から6月30日に変更しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

- (八) たな卸資産
商品
主として先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
製品・仕掛品・原材料・貯蔵品
総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- (イ) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
なお、在外連結子会社の有形固定資産については定額法によっております。
主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 10年～45年
- (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- (ハ) リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- (二) 投資不動産
定率法
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。また、一部の連結子会社は、1998年3月31日以前に取得した一部の資産について定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 10年～45年
機械装置及び運搬具 17年
- (3) 重要な引当金の計上基準
- (イ) 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ) 賞与引当金
従業員の賞与金支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- (ハ) 役員賞与引当金
役員の賞与金支給に備えるため、役員賞与支給見込額を計上しております。
- (二) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- (イ) 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- (ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。
- (ハ) 小規模企業等における簡便法の採用
連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

a.ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建債権債務及び外貨建予定取引

b.ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・長期借入金利息

(ハ) ヘッジ方針

「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

為替変動リスクのヘッジについて、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替の相場変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年9月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、あります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が680百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が32百万円増加しております。また、「流動負債」の「繰延税金負債」が3百万円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が645百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が648百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
投資有価証券(株式)	1,607百万円	1,784百万円

2 有形固定資産減価償却累計額及び投資不動産減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
有形固定資産減価償却累計額	37,932百万円	39,322百万円
投資不動産減価償却累計額	2,396	2,509

3 担保資産

(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
現金及び預金	6百万円	6百万円
受取手形及び売掛金	168	141
建物及び構築物	142	124
土地	264	238
投資有価証券(株式)	1,481	1,523
差入保証金	62	73
投資不動産	1,026	971
合計	3,152	3,077

(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
支払手形及び買掛金	18,546百万円	18,045百万円
1年内返済予定の長期借入金	159	89
長期借入金	107	17
合計	18,813	18,152

4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
深圳華新創展商貿有限公司	330百万円	深圳華新創展商貿有限公司 151百万円
Kato Sangyo Vietnam Co.,Ltd.	14	Kato Sangyo Vietnam Co.,Ltd. 18
合計	344	合計 169

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、決算日が連結決算日と異なる一部の連結子会社において、期末日が金融機関の休日であったため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
受取手形	891百万円	620百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
	7百万円	3百万円

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
建物及び構築物	- 百万円	建物及び構築物 3百万円
機械装置及び運搬具	25	機械装置及び運搬具 25
工具、器具及び備品	-	工具、器具及び備品 0
投資不動産	508	投資不動産 5
その他	-	その他 4
合計	534	合計 39

3 受取保険金

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

台風等の災害に伴う損害保険金等の受取額であります。なお、現時点において確定していない金額については計上しておりません。

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

2018年9月発生 of 台風等の災害に伴う損害保険金等の受取額であります。

4 受取補償金

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

主に、他社から購入した異物混入原料使用により、販売不能となった製品の廃棄損失について、原材料購入先からの補償によるものであります。

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

他社から購入した異物混入原料使用により、販売不能となった製品の廃棄損失について、原材料購入先からの補償によるものであります。

5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
建物及び構築物	45百万円	建物及び構築物 - 百万円
機械装置及び運搬具	7	機械装置及び運搬具 0
工具、器具及び備品	0	工具、器具及び備品 -
土地	99	土地 -
合計	152	合計 0

6 減損損失

前連結会計年度（自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
ベトナム	事業用資産	のれん	523

(2) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業用資産については各事業拠点単位で、賃貸用資産及び遊休資産については各物件単位で、資産のグルーピングを行っております。

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

当社の連結子会社であるToan Gia Hiep Phuoc Trading Co.,Ltd.に係るのれんについて、株式取得時に想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(4) 減損損失の内訳

のれん	523百万円
計	523百万円

(5) 回収可能価額の見積り方法

のれんの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを12.7%で割引いて算定しております。

当連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
シンガポール	事業用資産	のれん	392

(2) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業用資産については各事業拠点単位で、賃貸用資産及び遊休資産については各物件単位で、資産のグルーピングを行っております。

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

当社の連結子会社であるNaspac Marketing Pte.Ltd.に係るのれんについて、株式取得時に想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(4) 減損損失の内訳

のれん	392百万円
計	392百万円

(5) 回収可能価額の見積り方法

のれんの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定評価額に基づき算定しております。

7 災害による損失

前連結会計年度（自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）

2018年9月発生の台風21号等により発生したものであり、その内訳は次のとおりであります。

たな卸資産廃棄損	147百万円
資産設備の滅失及び復旧費用	15百万円
その他	24百万円
計	187百万円

当連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

2018年9月発生の台風21号等により発生したものであり、その内訳は次のとおりであります。

たな卸資産廃棄損	0百万円
資産設備の滅失及び復旧費用	433百万円
その他	109百万円
計	543百万円

8 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)		当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	
建物及び構築物	10百万円	建物及び構築物	8百万円
機械装置及び運搬具	15	機械装置及び運搬具	0
工具、器具及び備品	1	工具、器具及び備品	0
ソフトウェア	11	ソフトウェア	0
投資不動産	0	投資不動産	0
解体・除却費用	43	解体・除却費用	5
合計	82	合計	15

9 たな卸資産廃棄損

前連結会計年度（自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）

他社から購入した異物混入原料使用により、販売不能となった製品の廃棄損失であります。

当連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	6,621百万円	7,032百万円
組替調整額	613	265
税効果調整前	6,008	6,767
税効果額	1,844	2,049
その他有価証券評価差額金	4,163	4,717
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1	0
組替調整額	-	-
税効果調整前	1	0
税効果額	0	0
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定		
当期発生額	164	283
組替調整額	-	-
税効果調整前	164	283
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	164	283
退職給付に係る調整額		
当期発生額	106	292
組替調整額	24	90
税効果調整前	131	382
税効果額	40	117
退職給付に係る調整額	90	265
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	8	31
その他の包括利益合計	3,915	5,298

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	38,153	-	-	38,153
合計	38,153	-	-	38,153
自己株式				
普通株式(注)	1,522	341	-	1,864
合計	1,522	341	-	1,864

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加341千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加341千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年12月22日 定時株主総会	普通株式	1,062	(注) 29.00	2017年9月30日	2017年12月25日
2018年5月11日 取締役会	普通株式	1,025	28.00	2018年3月31日	2018年6月4日

(注) 1株当たり配当額には、創立70周年記念配当4円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年12月21日 定時株主総会	普通株式	1,016	利益剰余金	28.00	2018年9月30日	2018年12月25日

当連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	38,153	-	-	38,153
合計	38,153	-	-	38,153
自己株式				
普通株式(注)	1,864	638	-	2,502
合計	1,864	638	-	2,502

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加638千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加637千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年12月21日 定時株主総会	普通株式	1,016	28.00	2018年9月30日	2018年12月25日
2019年5月10日 取締役会	普通株式	1,076	30.00	2019年3月31日	2019年6月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年12月20日 定時株主総会	普通株式	1,069	利益剰余金	30.00	2019年9月30日	2019年12月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	70,338百万円	76,203百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	564	615
現金及び現金同等物	69,774	75,588

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

株式の取得により新たにLein Hing Holdings Sdn.Bhd.他4社を連結子会社としたことに伴う、連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びにLein Hing Holdings Sdn.Bhd.株式の取得価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」との関係は、次のとおりであります。

流動資産	5,717百万円
固定資産	159
のれん	1,297
流動負債	2,732
固定負債	48
為替換算調整勘定	26
非支配株主持分	464
Lein Hing Holdings Sdn.Bhd.株式の取得価額	3,956
為替差益	13
Lein Hing Holdings Sdn.Bhd.他4社の現金及び現金同等物	494
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3,448

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

3 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
ファイナンス・リース取引に係る資産	607百万円	12,261百万円
ファイナンス・リース取引に係る債務	656	12,293

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主に工具、器具及び備品であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
1年内	-	875
1年超	-	18,223
合計	-	19,099

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
1年内	-	739
1年超	-	17,068
合計	-	17,807

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については、基本的に内部留保資金で賄っておりますが、一部を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びにリース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。短期借入金は営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、輸入取引等の為替相場の変動リスク軽減のための為替予約取引(主として包括契約)及び変動金利の借入金の金利変動リスク回避のための金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、「信用取引管理規程」に従い、営業債権について取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を随時に把握し、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社においても、当社の規程に準じて同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、「有価証券及び資金運用規程」に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、為替予約取引については輸入部門が、金利スワップ取引については経理部門が執行し、経理部門が管理を行っております。また、取引結果については、管理部門担当取締役経由で取締役社長へ報告を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は各部署からの報告に基づき、経理部門が資金計画表を作成・更新するとともに、手元流動性の維持等により、流動性リスクを管理しております。また、連結子会社においても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度（2018年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	70,338	70,338	-
(2) 受取手形及び売掛金	146,924	146,924	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,400	1,401	1
その他有価証券	44,660	44,660	-
(4) 差入保証金	5,687	5,659	27
資産計	269,010	268,984	26
(1) 支払手形及び買掛金	204,868	204,868	-
(2) 短期借入金（1年以内に返済予定の長期借入金を除く）	1,907	1,907	-
(3) 未払金	11,807	11,807	-
(4) 未払費用	335	335	-
(5) 長期借入金（1年以内に返済予定の長期借入金を含む）	266	261	4
(6) リース債務	1,339	1,310	28
負債計	220,524	220,491	32
デリバティブ取引	1	1	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

当連結会計年度（2019年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	76,203	76,203	-
(2) 受取手形及び売掛金	129,370	129,370	-
(3) リース投資資産	11,047	11,317	269
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	500	496	3
その他有価証券	39,207	39,207	-
(5) 差入保証金	5,801	5,746	54
資産計	262,130	262,341	210
(1) 支払手形及び買掛金	191,702	191,702	-
(2) 短期借入金（1年以内に返済予定の長期借入金を除く）	2,462	2,462	-
(3) 未払金	9,344	9,344	-
(4) 未払費用	350	350	-
(5) 長期借入金（1年以内に返済予定の長期借入金を含む）	107	105	1
(6) リース債務	12,361	12,610	248
負債計	216,329	216,576	247
デリバティブ取引	1	1	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

リース投資資産の時価について、その将来キャッシュ・フローを新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 差入保証金

差入保証金の時価について、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

負債

- (1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金（1年以内に返済予定の長期借入金を除く）、(3)未払金、(4)未払費用
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (5)長期借入金（1年以内に返済予定の長期借入金を含む）
長期借入金の時価について、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。
- (6)リース債務
リース債務の時価について、その将来キャッシュ・フローを新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
非上場株式・関係会社株式	3,317	3,490

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年9月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	70,338	-	-	-
受取手形及び売掛金	146,924	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	800	600	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	3,000	1,000	-
合計	218,062	3,600	1,000	-

差入保証金5,687百万円については、償還予定額が見込めないため、上表には含めておりません。

当連結会計年度（2019年9月30日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	76,203	-	-	-
受取手形及び売掛金	129,370	-	-	-
リース投資資産	651	2,658	3,441	4,295
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 債券（社債）	-	-	-	-
(2) その他	-	500	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（社債）	-	-	-	-
(2) その他	-	4,000	1,500	-
合計	206,225	7,158	4,941	4,295

差入保証金5,801百万円については、償還予定額が見込めないため、上表には含めておりません。

(注) 4 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（2018年9月30日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金（1年以内に返済 予定の長期借入金を除く）	1,907	-	-	-	-	-
長期借入金（1年以内に返済 予定の長期借入金を含む）	159	89	17	-	-	-
リース債務	518	399	204	146	51	18
合計	2,585	488	222	146	51	18

当連結会計年度（2019年9月30日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金（1年以内に返済 予定の長期借入金を除く）	2,462	-	-	-	-	-
長期借入金（1年以内に返済 予定の長期借入金を含む）	89	17	-	-	-	-
リース債務	1,242	1,032	970	878	827	7,410
合計	3,793	1,050	970	878	827	7,410

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年9月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	800	803	3
	小計	800	803	3
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	600	597	2
	小計	600	597	2
合計		1,400	1,401	1

当連結会計年度(2019年9月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	500	496	3
	小計	500	496	3
合計		500	496	3

2. その他有価証券

前連結会計年度(2018年9月30日)

種類		連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	39,611	14,313	25,298
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	507	500	7
	(3) その他	-	-	-
	小計	40,118	14,813	25,305
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,056	1,337	280
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	3,485	3,504	18
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,542	4,841	299
合計		44,660	19,655	25,005

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,709百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年9月30日)

種類		連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	32,683	14,322	18,361
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	1,520	1,503	16
	(3) その他	-	-	-
	小計	34,203	15,826	18,377
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,075	1,130	55
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	3,928	4,000	72
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,003	5,131	128
合計		39,207	20,957	18,249

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,706百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	944	608	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	649	14	10
(3) その他	-	-	-
合計	1,593	623	10

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	182	121	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	182	121	0

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度においては、減損処理を行っておりません。

当連結会計年度においては、有価証券について353百万円(その他有価証券の株式353百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、期末における発行会社の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復する見込みがあると認められた場合を除き減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当する取引はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2018年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	21	-	0
	ユーロ	買掛金	23	-	1
合計			44	-	1

(注) 1 時価の算定方法は、取引金融機関等から提示された価格によっております。

2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当連結会計年度(2019年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	76	-	1
	ユーロ	買掛金	35	-	0
合計			111	-	1

(注) 1 時価の算定方法は、取引金融機関等から提示された価格によっております。

2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2018年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	266	107	(注)
合計			266	107	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2019年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	107	17	(注)
合計			107	17	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として企業年金基金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）に加え、選択制の確定拠出型の企業年金制度に加入しております。なお、企業年金基金制度には、退職給付信託を設定しております。

連結子会社については、確定給付型の制度として退職一時金制度（非積立型制度であるが、一部積立型制度となっております）、確定拠出型の企業年金制度及び中小企業退職金共済制度（中退共）等に加入しております。なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
退職給付債務の期首残高	10,394百万円	10,481百万円
勤務費用	461	464
利息費用	66	67
数理計算上の差異の発生額	14	54
退職給付の支払額	455	462
退職給付債務の期末残高	10,481	10,495

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
年金資産の期首残高	8,093百万円	8,264百万円
期待運用収益	118	125
数理計算上の差異の発生額	92	346
事業主からの拠出額	388	379
退職給付の支払額	243	248
年金資産の期末残高	8,264	8,173

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
積立型制度の退職給付債務	6,621百万円	6,616百万円
年金資産	8,264	8,173
	1,642	1,557
非積立型制度の退職給付債務	3,859	3,879
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,216	2,322
退職給付に係る資産	1,642	1,557
退職給付に係る負債	3,859	3,879
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,216	2,322

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
勤務費用	461百万円	464百万円
利息費用	66	67
期待運用収益	118	125
数理計算上の差異の費用処理額	24	90
確定給付制度に係る退職給付費用	385	315

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
数理計算上の差異	131百万円	382百万円
合 計	131	382

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
未認識数理計算上の差異	823百万円	441百万円
合 計	823	441

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
債券	27%	31%
株式	50	45
保険資産（一般勘定）	18	19
その他	5	5
合 計	100	100

（注）年金資産合計には、企業年金基金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度39%、当連結会計年度37%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
割引率	0.64%	0.64%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%
予想昇給率	6.78%	6.73%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,469百万円	1,486百万円
退職給付費用	199	187
退職給付の支払額	95	201
制度への拠出額	88	82
その他	-	1
退職給付に係る負債の期末残高	1,486	1,387

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
積立型制度の退職給付債務	892百万円	830百万円
年金資産	895	864
	3	34
非積立型制度の退職給付債務	1,489	1,421
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,486	1,387
退職給付に係る資産	3	34
退職給付に係る負債	1,489	1,421
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,486	1,387

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度199百万円 当連結会計年度187百万円

4. 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度53百万円、当連結会計年度55百万円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金	369百万円	379百万円
未払事業税	163	139
貸倒引当金	239	241
退職給付に係る負債	1,714	1,638
役員退職慰労引当金	105	112
その他	1,237	1,610
繰延税金資産小計	3,829	4,122
評価性引当額	1,122	1,266
繰延税金資産合計	2,707	2,856
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	352	486
固定資産圧縮積立金	391	385
特別償却準備金	112	76
その他有価証券評価差額金	7,642	5,593
その他	64	76
繰延税金負債合計	8,563	6,618
繰延税金資産(負債)の純額	5,856	3,762

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
法定実効税率 (調整)	30.8%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.5
住民税均等割	1.0	1.0
評価性引当額	0.8	1.2
のれん償却額	2.6	2.0
のれんの減損損失	1.4	1.0
その他	0.3	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4	35.4

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、常温流通事業、低温流通事業、酒類流通事業等の複数の事業から構成されており、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業を営んでおります。

当社の報告セグメントは、事業内容を基礎として事業セグメントに集約した上で、「常温流通事業」「低温流通事業」「酒類流通事業」の3つを報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より在外子会社の重要性が増したため、新たに「海外事業」を加えた4つを報告セグメントとしております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

「常温流通事業」は、インスタント(缶詰・レトルト含む)、乾物・穀類、飲料、嗜好品、調味料他の販売を、「低温流通事業」は要冷品の販売を、「酒類流通事業」は酒類の販売を行っております。「海外事業」は海外に拠点を置き、主に「常温流通事業」を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	常温流通 事業	低温流通 事業	酒類流通 事業	海外事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	693,092	100,938	187,250	21,446	1,002,728	6,367	1,009,095	-	1,009,095
セグメント間の内部 売上高又は振替高	800	354	71	-	1,226	5,809	7,035	7,035	-
計	693,892	101,293	187,322	21,446	1,003,954	12,176	1,016,131	7,035	1,009,095
セグメント利益又は 損失()	8,225	216	1,303	579	9,166	992	10,159	33	10,192
セグメント資産	292,677	26,480	40,281	11,990	371,429	15,259	386,689	25,762	360,926
セグメント負債	186,314	23,636	35,087	3,568	248,605	2,840	251,446	12,554	238,891
その他の項目									
減価償却費	2,918	60	105	61	3,146	617	3,763	-	3,763
減損損失	-	-	-	523	523	-	523	-	523
のれんの償却額	-	-	-	1,002	1,002	-	1,002	-	1,002
持分法適用会社への 投資額	1,024	-	-	-	1,024	443	1,467	-	1,467
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,548	86	138	37	2,811	431	3,243	-	3,243

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に物流事業であります。

2 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額33百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額 25,762百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(3) セグメント負債の調整額 12,554百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(4) 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	常温流通 事業	低温流通 事業	酒類流通 事業	海外事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	719,014	103,117	192,575	41,249	1,055,957	7,262	1,063,219	-	1,063,219
セグメント間の内部 売上高又は振替高	840	342	34	-	1,217	6,071	7,289	7,289	-
計	719,855	103,460	192,609	41,249	1,057,174	13,333	1,070,508	7,289	1,063,219
セグメント利益又は 損失()	8,209	205	1,105	0	9,521	1,228	10,750	44	10,795
セグメント資産	278,542	21,145	37,733	12,165	349,587	27,205	376,792	23,159	353,633
セグメント負債	174,443	18,492	31,959	4,567	229,462	14,585	244,047	10,317	233,729
その他の項目									
減価償却費	2,836	64	116	108	3,125	638	3,764	-	3,764
減損損失	-	-	-	392	392	-	392	-	392
のれんの償却額	-	-	-	775	775	-	775	-	775
持分法適用会社への 投資額	1,142	-	80	-	1,223	436	1,659	-	1,659
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,693	50	152	356	3,252	448	3,701	-	3,701

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に物流事業であります。

2 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額44百万円は、セグメント間取引消去額であります。
- (2) セグメント資産の調整額 23,159百万円は、セグメント間取引消去額であります。
- (3) セグメント負債の調整額 10,317百万円は、セグメント間取引消去額であります。
- (4) 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンリテール㈱	113,353	常温流通事業、低温流通事業 及び酒類流通事業

当連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンリテール㈱	117,352	常温流通事業、低温流通事業 及び酒類流通事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	常温流通事業	低温流通事業	酒類流通事業	海外事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	523	-	-	523

当連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	常温流通事業	低温流通事業	酒類流通事業	海外事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	392	-	-	392

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	常温流通事業	低温流通事業	酒類流通事業	海外事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	1,002	-	-	1,002
当期末残高	-	-	-	2,333	-	-	2,333

当連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	常温流通事業	低温流通事業	酒類流通事業	海外事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	775	-	-	775
当期末残高	-	-	-	1,159	-	-	1,159

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり純資産額	3,247円75銭	3,238円90銭
1株当たり当期純利益	191円45銭	199円12銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (2018年9月30日)	当連結会計年度末 (2019年9月30日)
連結貸借対照表の純資産額の合計額 (百万円)	122,035	119,903
普通株式に係る純資産額 (百万円)	117,856	115,467
差額の内訳 非支配株主持分 (百万円)	4,178	4,435
普通株式の発行済株式数 (千株)	38,153	38,153
普通株式の自己株式数 (千株)	1,864	2,502
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	36,288	35,650

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	7,005	7,148
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	7,005	7,148
普通株式の期中平均株式数 (千株)	36,590	35,901

(重要な後発事象)

当社は、2019年12月9日開催の取締役会において、マレーシアに本社を置くMerison(M) Sdn.Bhd.(以下、「Merison」という)の株式譲渡契約を締結することを決議し、2019年12月12日に同社株主との間で株式譲渡契約を締結いたしました。

なお、取得価額及び発生するのれんの金額等については確定しておりません。

1. 株式取得の目的

当社グループは、独立した存在感のある卸売業としての企業規模を確立するとともに、次代の成長を見据えて一層の機能強化を図るため、特に経済成長に伴い消費市場が拡大するアジア地域において食品流通事業の展開と構築を進めてまいりました。

Merisonは、マラッカやジョホールバルを中心としたマレーシア半島部中南部を営業地域とする卸売企業であり、主要な仕入先、得意先との強い取引関係を築き上げたことで、同国において確固たる地位を確立している有力卸売企業であります。

当社グループは、すでにマレーシアにおいてクアラルンプール及び北部を中心に事業(Lein Hing Holdings Sdn.Bhd.他)を展開しておりますが、本件買収によりマレーシア第二の市場である南部市場へ進出することで、マレーシア半島部全域を営業地域とする同国最大級の卸売業グループとなります。

また、マレーシア南部（ジョホールバル）はシンガポールと隣接していることもあり、当社グループのシンガポール事業（Naspac Marketing Pte.Ltd.）とのシナジーも期待できます。

当社グループは、海外事業を今後の成長戦略の一つとして位置づけており、より一層の事業展開の強化を図り、企業価値の向上に取り組んでいく所存であります。

2．株式取得の相手先

Tong Hoe Soon他

3．取得する会社の概要

（1）取得先の名称

Merison(M) Sdn.Bhd.

（2）所在地

110, Jalan Melaka Raya 25, Taman Melaka Raya, 75000 Melaka

（3）代表者

Tong Hoe Soon

（4）事業内容

日用雑貨・加工食品卸売業

（5）資本金

2百万リングット

（6）設立年月日

1982年2月4日

（7）売上高

392百万リングット（2018年12月期）

4．株式取得の時期

未定

（注）株式の取得は、関連法令に基づく手続きの完了等、取引実行のための前提条件が満たされることを条件としております。

5．取得後の持分比率

取得前の持分比率 0%

取得後の持分比率 90%

6．支払資金の調達方法及び支払方法

自己資金

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,907	2,462	3.60	-
1年内返済予定の長期借入金	159	89	1.73	-
1年以内に返済予定のリース債務	518	1,242	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	107	17	1.73	2020年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	820	11,118	-	2020年～2043年
その他有利子負債(営業取引預り保証金)	765	572	0.38	-
その他有利子負債(関係会社預り金)	417	703	0.34	-
合計	4,695	16,206	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	17	-	-	-
リース債務	1,032	970	878	827

4 その他有利子負債(営業取引預り保証金)及びその他有利子負債(関係会社預り金)は、連結決算日後5年以内における返済予定額を確定することができないため記載を省略しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	278,820	531,469	793,261	1,063,219
税金等調整前四半期(当期) 純利益 (百万円)	3,426	6,493	9,133	11,947
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,126	3,825	5,433	7,148
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	58.80	105.96	151.04	199.12

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	58.80	47.13	45.01	48.10

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,336	72,481
受取手形	4,691	648
売掛金	102,897	90,042
リース投資資産	-	651
有価証券	800	-
商品及び製品	15,168	15,252
仕掛品	2	2
原材料及び貯蔵品	59	78
前渡金	8	64
前払費用	241	255
未収入金	5,002	3,983
短期貸付金	2,441	1,112
その他	1,108	385
貸倒引当金	616	618
流動資産合計	2,192,142	2,184,341
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,132	10,514
構築物	275	242
機械及び装置	1,491	1,454
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	344	382
土地	21,520	21,520
リース資産	1,139	932
建設仮勘定	-	2
有形固定資産合計	35,903	35,050
無形固定資産		
ソフトウェア	3,129	3,669
リース資産	31	103
電話加入権	28	28
無形固定資産合計	3,189	3,802

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 43,029	1 38,084
関係会社株式	14,171	14,171
出資金	156	145
関係会社出資金	85	85
長期貸付金	1,652	1,206
差入保証金	1,130	1,156
敷金	1,474	2,222
建設協力金	1,042	916
投資不動産	1,813	1,724
前払年金費用	493	847
リース投資資産	-	10,396
その他	530	1,801
貸倒引当金	503	572
投資評価引当金	150	150
投資その他の資産合計	64,926	72,035
固定資産合計	2 104,019	2 110,887
資産合計	296,162	295,228
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 151,095	1 144,451
リース債務	476	1,171
未払金	8,734	6,497
未払費用	143	155
未払法人税等	2,033	1,571
未払消費税等	335	462
前受金	0	6
預り金	9,197	9,044
前受収益	0	0
賞与引当金	890	917
役員賞与引当金	42	43
流動負債合計	2 172,950	2 164,322
固定負債		
リース債務	745	10,837
繰延税金負債	5,820	4,008
退職給付引当金	3,534	3,610
役員退職慰労引当金	166	180
投資損失引当金	63	-
資産除去債務	106	105
その他	742	1,987
固定負債合計	11,180	20,730
負債合計	184,130	185,053

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,934	5,934
資本剰余金		
資本準備金	8,806	8,806
資本剰余金合計	8,806	8,806
利益剰余金		
利益準備金	889	889
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	885	873
特別償却準備金	183	120
別途積立金	75,500	81,200
繰越利益剰余金	7,727	6,812
利益剰余金合計	85,185	89,895
自己株式	4,213	6,549
株主資本合計	95,711	98,086
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,319	12,088
繰延ヘッジ損益	1	0
評価・換算差額等合計	16,320	12,088
純資産合計	112,032	110,175
負債純資産合計	296,162	295,228

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
売上高	1,685,066	1,712,146
売上原価	1,639,792	1,664,880
売上総利益	45,273	47,266
販売費及び一般管理費		
運搬費	16,317	17,460
広告宣伝費	246	259
旅費及び交通費	410	416
貸倒引当金繰入額	52	14
貸倒損失	0	-
役員報酬	137	181
従業員給料及び手当	5,956	5,977
賞与引当金繰入額	845	871
役員賞与引当金繰入額	42	43
退職給付費用	405	335
役員退職慰労引当金繰入額	22	23
福利厚生費	1,190	1,239
交際費	136	115
通信費	72	71
水道光熱費	486	500
消耗品費	90	89
租税公課	732	756
減価償却費	2,601	2,508
修繕費	205	405
保険料	43	48
賃借料	3,906	4,158
情報システム費	2,079	2,247
雑費	462	588
販売費及び一般管理費合計	36,445	38,314
営業利益	8,828	8,952

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
営業外収益		
受取利息	103	174
受取配当金	771	814
為替差益	15	4
不動産賃貸料	320	304
売電収入	125	121
雑収入	272	321
営業外収益合計	1,607	1,740
営業外費用		
支払利息	30	25
不動産賃貸費用	233	216
貸倒引当金繰入額	269	104
売電費用	73	65
雑損失	3	6
営業外費用合計	1,610	1,419
経常利益	9,825	10,273
特別利益		
固定資産売却益	2,509	20
投資有価証券売却益	571	98
投資損失引当金戻入額	103	63
受取保険金	3,118	3,572
受取補償金	437	-
特別利益合計	1,339	734
特別損失		
災害による損失	5,159	5,531
固定資産除売却損	6180	613
投資有価証券売却損	10	0
投資有価証券評価損	-	353
貸倒引当金繰入額	-	4
投資評価引当金繰入額	95	-
たな卸資産廃棄損	732	-
リース解約損	2	4
関係会社債権放棄損	-	1,843
特別損失合計	480	953
税引前当期純利益	10,685	10,054
法人税、住民税及び事業税	3,409	3,200
法人税等調整額	14	50
法人税等合計	3,394	3,250
当期純利益	7,290	6,803

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
				固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,934	8,806	889	898	246	71,000	6,948	79,983	2,981	91,741
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩				13			13	-		-
特別償却準備金の取崩					63		63	-		-
別途積立金の積立						4,500	4,500	-		-
剰余金の配当							2,087	2,087		2,087
当期純利益							7,290	7,290		7,290
自己株式の取得									1,231	1,231
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	13	63	4,500	778	5,202	1,231	3,970
当期末残高	5,934	8,806	889	885	183	75,500	7,727	85,185	4,213	95,711

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	12,298	2	12,300	104,041
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				-
特別償却準備金の取崩				-
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				2,087
当期純利益				7,290
自己株式の取得				1,231
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,021	1	4,020	4,020
当期変動額合計	4,021	1	4,020	7,990
当期末残高	16,319	1	16,320	112,032

当事業年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,934	8,806	889	885	183	75,500	7,727	85,185	4,213	95,711
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩				12			12	-		-
特別償却準備金の取崩					62		62	-		-
別途積立金の積立						5,700	5,700	-		-
剰余金の配当							2,092	2,092		2,092
当期純利益							6,803	6,803		6,803
自己株式の取得									2,335	2,335
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	12	62	5,700	915	4,710	2,335	2,374
当期末残高	5,934	8,806	889	873	120	81,200	6,812	89,895	6,549	98,086

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	16,319	1	16,320	112,032
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				-
特別償却準備金の取崩				-
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				2,092
当期純利益				6,803
自己株式の取得				2,335
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,230	0	4,231	4,231
当期変動額合計	4,230	0	4,231	1,856
当期末残高	12,088	0	12,088	110,175

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品・仕掛品・原材料・貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～45年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 投資不動産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～45年

機械及び装置 17年

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

- (3) 役員賞与引当金
役員の賞与支給に備えるため、役員賞与支給見込額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- (5) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (6) 投資評価引当金
関係会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を勘案して必要と認められる金額を計上しております。
- (7) 投資損失引当金
関係会社の事業の損失に備えるため、その資産状態等を勘案し、出資金額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) ヘッジ会計の処理
ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理
また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・為替予約
ヘッジ対象・・・外貨建債権債務及び外貨建予定取引
ヘッジ方針
「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。
ヘッジ有効性評価の方法
為替変動リスクのヘッジについて、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替の相場変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。
- (2) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。
- (3) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」470百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」6,291百万円と相殺して、「固定負債」の「繰延税金負債」5,820百万円として表示しており、変更前と比べて総資産が470百万円減少しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
投資有価証券(株式)	1,023百万円	1,212百万円

(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
買掛金	1,853百万円	1,993百万円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
短期金銭債権	3,791百万円	2,496百万円
長期金銭債権	1,636	1,191
短期金銭債務	10,351	10,132

3 保証債務

(1) 下記の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
Lein Hing Holdings Sdn.Bhd.	97百万円	2,650百万円
深圳華新創展商貿有限公司	-	151
合計	97	2,801

(2) 下記の仕入債務に対して保証を行っております。

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
ヤタニ酒販(株)	6,080百万円	5,216百万円
九州加藤(株)	83	99
(株)植嶋	71	51
ケイ低温フーズ(株)	17	12
三陽物産(株)	15	11
合計	6,268	5,391

(3) 下記の信用状取引に対して保証を行っております。

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
Naspac Marketing Pte.Ltd.	129百万円	- 百万円

4 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、前事業年度の末日が金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
受取手形	91百万円	- 百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
営業取引による取引高		
売上高	7,015百万円	7,586百万円
仕入高	7,643	8,147
営業取引以外の取引による取引高	339	366

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
機械及び装置	0百万円	機械及び装置 - 百万円
車両運搬具	0	車両運搬具 0
工具、器具及び備品	-	工具、器具及び備品 0
投資不動産	508	投資不動産 -
合計	509	合計 0

3 受取保険金

前事業年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

台風等の災害に伴う損害保険金等の受取額であります。なお、現時点において確定していない金額については計上しておりません。

当事業年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

2018年9月発生の台風等の災害に伴う損害保険金等の受取額であります。

4 受取補償金

前事業年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

他社から購入した異物混入原料使用により、販売不能となった製品の廃棄損失について、原材料購入先からの補償によるものであります。

当事業年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

5 災害による損失

前事業年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

2018年9月発生の台風21号等により発生したものであり、その内訳は次のとおりであります。

たな卸資産廃棄損	123百万円
資産設備の滅失及び復旧費用	12百万円
その他	23百万円
計	159百万円

当事業年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

2018年9月発生の台風21号等により発生したものであり、その内訳は次のとおりであります。

たな卸資産廃棄損	- 百万円
資産設備の滅失及び復旧費用	422百万円
その他	109百万円
計	531百万円

6 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)		当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
建物	43百万円	建物	8百万円
構築物	0	構築物	-
機械及び装置	15	機械及び装置	0
車両運搬具	0	車両運搬具	0
工具、器具及び備品	0	工具、器具及び備品	0
土地	75	土地	-
投資不動産	0	投資不動産	0
解体・除却費用	43	解体・除却費用	5
合計	180	合計	13

7 たな卸資産廃棄損

前事業年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

他社から購入した異物混入原料使用により、販売不能となった製品の廃棄損失であります。

当事業年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

8 関係会社債権放棄損

前事業年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

当社の連結子会社である九州加藤株式会社に対する売掛金に係る債権放棄損であります。

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
子会社株式	14,171百万円	14,171百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金	265百万円	274百万円
未払事業税	124	104
貸倒引当金	339	359
退職給付引当金	1,141	1,104
役員退職慰労引当金	51	55
投資評価引当金	45	45
投資損失引当金	19	-
その他	413	749
繰延税金資産小計	2,400	2,694
評価性引当額	632	751
繰延税金資産合計	1,767	1,942
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	390	385
特別償却準備金	80	53
その他有価証券評価差額金	7,069	5,207
その他	47	305
繰延税金負債合計	7,588	5,951
繰延税金負債の純額	5,820	4,008

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果 会計適用後の法人税等の 負担率との間の差異が法 定実効税率の100分の5 以下であるため注記を省 略しております。	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.9
住民税均等割		0.9
評価性引当額		1.2
その他		0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		32.3

(重要な後発事象)

当社は、2019年12月9日開催の取締役会において、マレーシアに本社を置くMerison(M) Sdn.Bhd.の株式譲渡契約を締結することを決議し、2019年12月12日に同社株主との間で株式譲渡契約を締結いたしました。

なお、詳細は「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 重要な後発事象」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位:百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	11,132	121	8	732	10,514	21,190
	構築物	275	5	-	38	242	1,475
	機械及び装置	1,491	293	0	329	1,454	4,652
	車両運搬具	0	1	0	0	0	20
	工具、器具及び備品	344	130	0	91	382	1,529
	土地	21,520	-	-	-	21,520	-
	リース資産	1,139	262	-	469	932	2,003
	建設仮勘定	-	70	68	-	2	-
	計	35,903	885	77	1,661	35,050	30,872
無形固定資産	ソフトウェア	3,129	1,691	-	1,151	3,669	-
	リース資産	31	114	-	41	103	-
	電話加入権	28	-	-	-	28	-
	計	3,189	1,805	-	1,193	3,802	-
投資その他の 資産	投資不動産	1,813	-	0	89	1,724	1,656

(注) 有形固定資産の機械及び装置の「当期増加額」のうち、162百万円は、兵庫県赤穂郡上郡町の製造設備の取得によるものであります。

【引当金明細表】

(単位:百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,120	163	92	1,190
投資評価引当金	150	-	-	150
賞与引当金	890	917	890	917
役員賞与引当金	42	43	42	43
役員退職慰労引当金	166	23	9	180
投資損失引当金	63	-	63	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	毎年3月31日現在の所有株式数に応じて次のとおり実施いたします。 (1) 100株以上1,000株未満 当社製の手造りジャムセット(2,200円相当)を贈呈 (2) 1,000株以上 当社製の手造りジャムセット(3,820円相当)を贈呈

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第72期)(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)2018年12月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年12月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第73期第1四半期)(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)2019年2月14日関東財務局長に提出

(第73期第2四半期)(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)2019年5月15日関東財務局長に提出

(第73期第3四半期)(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)2019年8月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2018年12月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 2018年12月1日 至 2018年12月31日)2019年1月15日関東財務局長に提出

報告期間(自 2019年2月14日 至 2019年2月28日)2019年3月15日関東財務局長に提出

報告期間(自 2019年3月1日 至 2019年3月31日)2019年4月15日関東財務局長に提出

報告期間(自 2019年4月1日 至 2019年4月30日)2019年5月15日関東財務局長に提出

報告期間(自 2019年5月1日 至 2019年5月31日)2019年6月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年12月20日

加藤産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 敬久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河野 匡伸

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている加藤産業株式会社の2018年10月1日から2019年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、加藤産業株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、加藤産業株式会社の2019年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、加藤産業株式会社が2019年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 - 2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年12月20日

加藤産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 敬久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河野 匡伸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている加藤産業株式会社の2018年10月1日から2019年9月30日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、加藤産業株式会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。